

COMSYS Group CSR REPORT 2009



コムシスホールディングス株式会社

CSR推進室

〒141-8647

東京都品川区東五反田2-17-1

TEL 03-3448-7190

FAX 03-3447-3993

URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>



会社概要

社名 コムシスホールディングス株式会社	資本金 100億円	主要事業会社（詳細はP41） ●日本コムシス株式会社 ●サンワコムシスエンジニアリング株式会社 ●東日本システム建設株式会社 ●コムシス情報システム株式会社 ●コムシスシェアードサービス株式会社
英文社名 COMSYS Holdings Corporation	連結売上高 3,211億円（2009年3月期）	
設立日 2003年9月29日	連結経常利益 171億円（2009年3月期）	
所在地 東京都品川区東五反田2-17-1 TEL 03-3448-7100（代表）	連結従業員数 8,203人（2009年3月31日現在） 単独従業員数 43人（2009年3月31日現在）	

CONTENTS

2	会社概要
4	“つながり”を支えるコムシスグループ
6	トップメッセージ
Feature 1	
8	コムシスグループの事業を通じたCSR 中央環状新宿線の通信設備工事 コムシス情報システムを設立 「コムシス式カイゼン」をグループに展開
Feature 2	
14	コムシスグループ社員座談会
16	ガバナンス体制

For Stakeholder	
20	お客様とともに
22	株主・投資家とともに
24	協力会社とともに
26	社員とともに
Special Topics	
30	グループが一体となって
32	地域社会とともに
34	地球環境とともに
40	コムシスグループの歩み
41	コムシスグループ会社概要

編集方針
『COMSYS Group CSR REPORT 2009』は、コムシスグループのCSR（企業の社会的責任）に関する考え方と2008年度の活動状況をステークホルダーの皆様に、分かりやすく報告することを発行の目的としています。コムシスホールディングスとして初めての発行となる本レポートでは「事業活動を通じたCSR」をテーマとした事例や、最も身近なステークホルダーであるグループ社員による座談会の模様を特集記事で紹介し、グループ各社の2008年度の活動は、事業を支えるステークホルダーごとの章構成で報告しています。

コムシスの木
いつでもどこでも当たり前のように携帯電話が楽しめること。インターネットやテレビ電話会議でビジネスが、くらしがますます便利になること。

コムシスグループは、その根幹となるネットワークを先進のITで支え、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献していることを、巨大な「コムシスの木」に例えて表現しています。

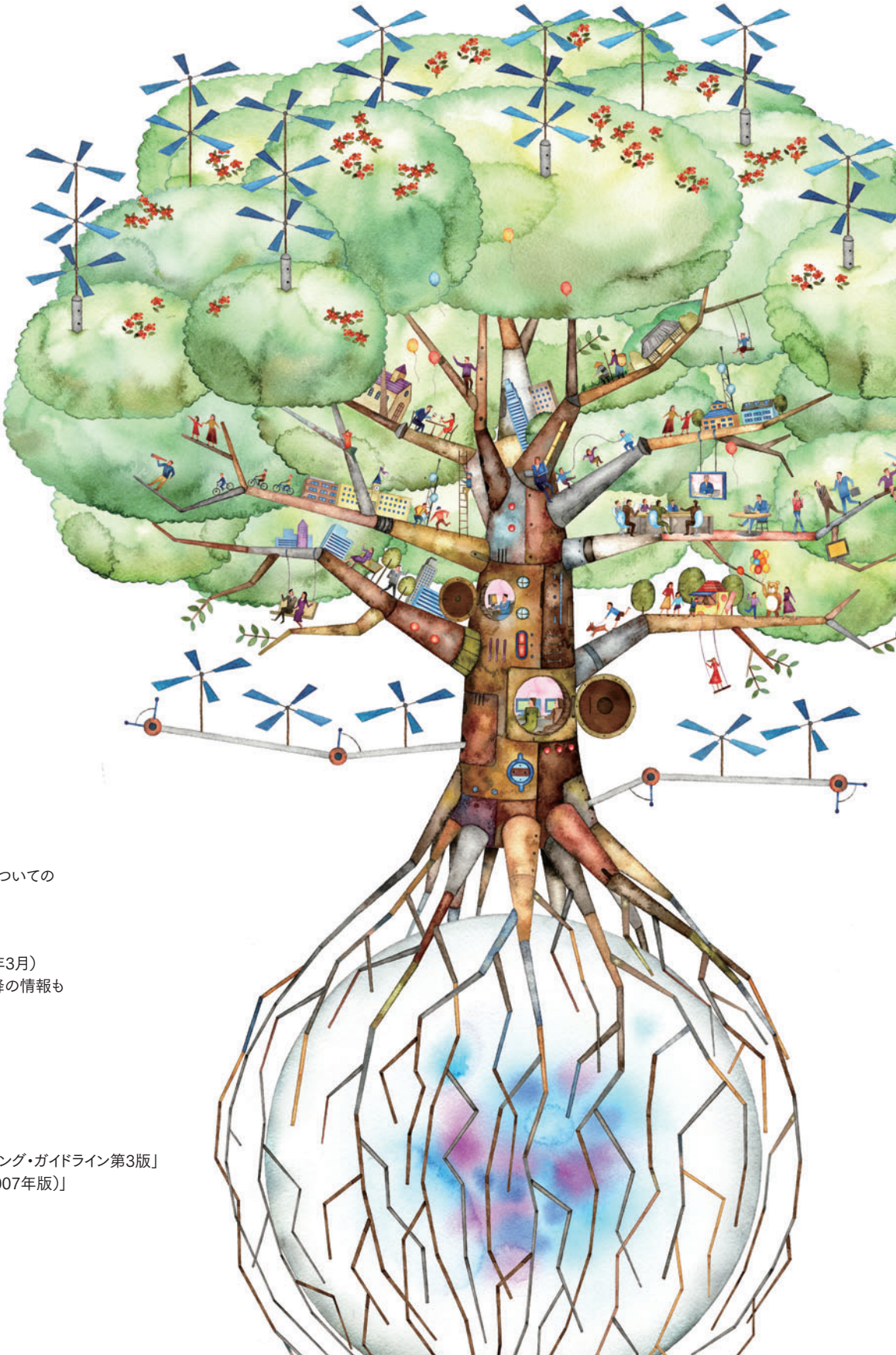
報告対象分野
事業活動の社会・環境の両側面についての取り組みを報告しています。

報告対象期間
2008年度（2008年4月から2009年3月）
ただし、2007年度、2009年4月以降の情報も一部含んでいます。

報告対象範囲
コムシスホールディングス株式会社
および主要事業会社

参考にしたガイドライン
●GRIF「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」
●環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」

次回発行予定
2010年10月



コムシスグループの事業

“つながり”を支えるコムシス グループ

街やオフィス、自然環境まで、社会の中にあるさまざまな“つながり”。
コムシスグループは、通信インフラ整備や情報システム構築などの事業を通じて“つながり”を支えています。

無線ネットワーク

快適な携帯電話ネットワークを構築するために基地局の設置工事を行います。設置エリアの調査から工事後の保守まで手がかけます。

折衝・コンサル	基地局を必要とするエリアの事前調査を行います。結果をもとに設置場所を選定し、設置候補地に関する折衝も行います。
設計・施工	工事計画を立案し、施工を行います。設置場所の条件・環境によっては、基地局を設置するための鉄塔を建設する場合もあります。
保守	設置工事完了後は、運営中に故障や異常が生じた場合の対応も行っています。また、既存エリアの品質調査を実施する場合もあります。
例えば	・携帯電話基地局設置 A ・携帯電話品質調査 A ・無線 LAN

ITソリューション

コムシスグループのITソリューションを駆使して、お客様のご要望に合わせた、快適なオフィス環境を提供します。

社内 LAN 開設	実地調査やヒアリングをもとに、配線設計やサーバ導入をご提案し、お客様のオフィスに最適な社内 LAN を構築します。 B
IP 電話導入	日本コムシス独自の製品「comsip」によって音声とアプリケーションの融合を目指した企業内のコミュニケーションを提供します。
システム開発	お客様のご要望をもとに、システム化企画をご提案し、最適なシステムを構築。運用・保守まで対応します。
コールセンタ・データセンタ構築	お客様のご要望をもとに、端末数やサーバ構成をご提案し、最適なセンタを構築します。 C

社会基盤

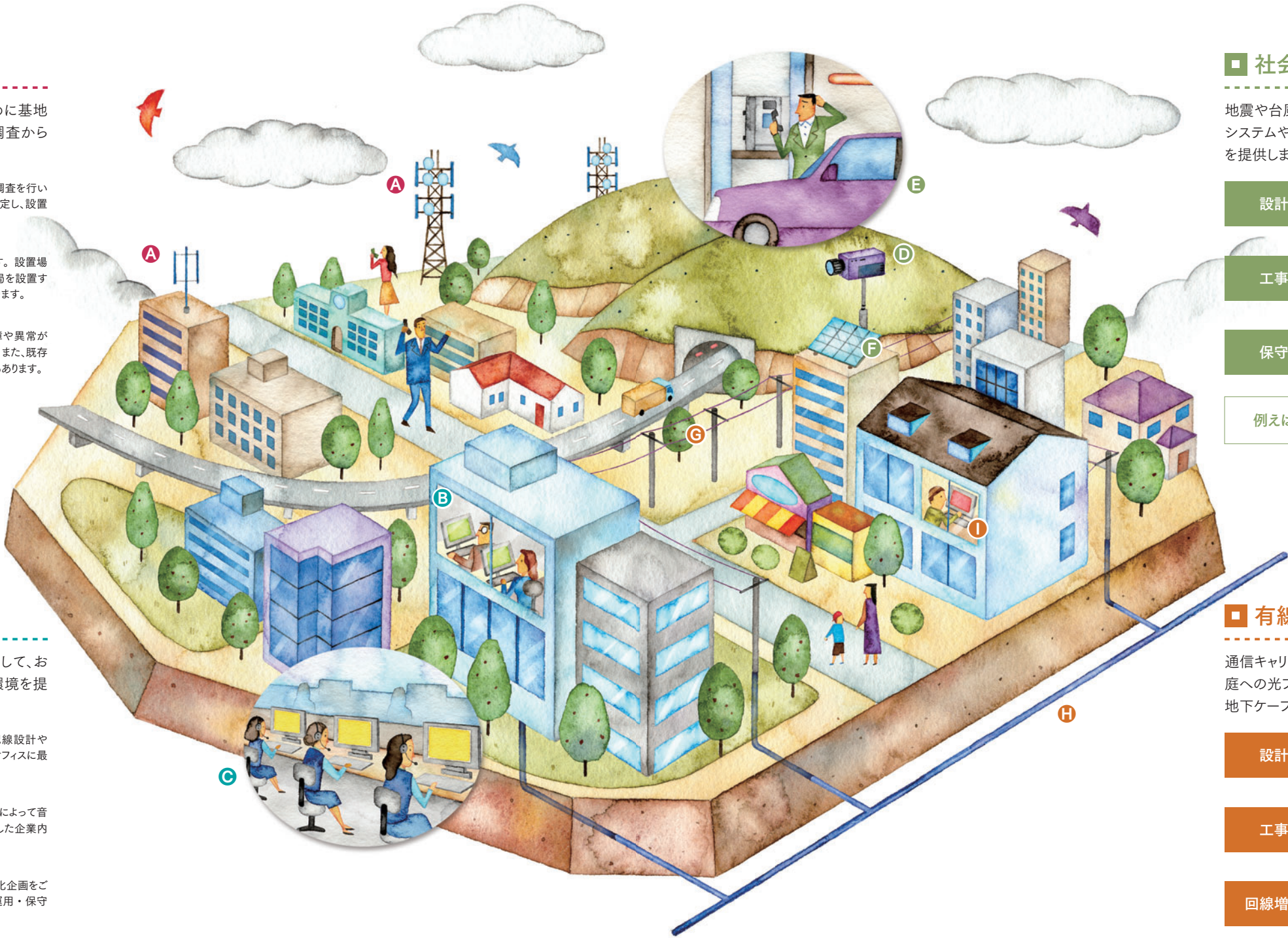
地震や台風、大雨などの自然災害を監視・予測するシステムや自然エネルギーを活用した発電システムを提供します。
※下記工程は、監視システムの場合。

設計	設置エリアの指定を受け、監視カメラなど機器の設置計画を立案します。有線か無線かの判断、使用機器の選定や手配などを行います。
工事	工事計画に沿って、監視カメラの設置、ケーブル接続など、システム導入のための工事を行います。
保守	システムや設置機器のメンテナンスを行い、管理者であるお客様が快適にシステムをご利用いただけるようサポートします。
例えば	・監視カメラ(火山・地震・道路など) D ・トンネル通信設備・防災設備 E ・太陽光発電設備 F ・共同溝設備 ・電気設備

有線ネットワーク

通信キャリアの通信設備構築やメンテナンス、各ご家庭への光ファイバの敷設・接続業務などを行います。地下ケーブル専用のトンネル工事なども実施します。

設計	ケーブルを地下から引くか、電柱から引くかなど、接続するルートを選定します。決定後は、ルート開通に必要な工事計画を立てます。
工事	工事計画に沿って接続工事を行います。お客様のニーズに合わせて、納品後のメンテナンスも請け負っています。
回線増設	将来のさらなるネットワーク拡大に伴うニーズ増加に備え、通信キャリアの需要予測に基づいて回線や交換機の増設工事を行っています。
例えば	・通信キャリア設備 G ・固定電話回線(地下ケーブル・電柱) H ・光回線(FTTH)・CATV I



人と人、人と社会がより豊かにつながる 社会づくりに貢献します

日本の通信ネットワークを担う私たちの事業は、CSRに直結しています

日本コムシスは、通信建設業界のリーディングカンパニーとして、日本の通信ネットワークの進展を担ってきました。創業から52年目にあたる2003年には、三和エレクトロニクス、東日本システム建設とともに、純粋持株会社であるコムシスホールディングス株式会社を設立し、連結社員数8,000名を超える企業グループとして新たなスタートを切りました。

近年は、ブロードバンド・ユビキタス化により、いつでも、どこでも、誰でもが、求める情報を求めただけ受け取れる社会が実現しつつあります。このような情報化社会において、安心・安全・便利な通信インフラを構築し、社会の隅々まで“当たり前”につながるネットワークを下支えするのがコムシスグループの役割であり、同時に私たちのCSR（企業の社会的責任）でもあります。

私たちの使命は、環境への配慮を行いながら、高品質で信頼性の高い通信インフラを構築し、地球環境と共存できる情報社会づくりに貢献することです。光、IP、ワイヤレス通信、大規模システムなどの高度な技術を核に、さまざまな情報システム・サービスをワンストップで提供し、人々の豊かなコミュニケーションに寄与する企業グループとなるため、日々、挑戦を続けています。

より付加価値の高い企業グループを目指し、構造改革を推進していきます

コムシスグループは、自らの使命と目標を成し遂げるため、現在、「グループイノベーション2010」の諸施策に沿って、グループのシナジー効果の発揮による構造改革に取り組んでいます。

具体的には、日本コムシスが取り組んでいるカイゼン活動である「コムシス式カイゼン」、「ワークフローの標準化」による生産性の向上などのグループへの水平展開、さらに、新社内システムcomstar（コムスター）を中心としたIT装備化による業務の抜本的な見直しなど、それぞれの施策が密接につながりプラスのスパイラルでPDCAが回り始めることで、改革を推進しています。

また、日本コムシスの情報システム事業を分社化し、コムシス情報システム株式会社を設立しましたが、「これからのIT社会を担う新分野に向けた体制づくりと人材の育成」を重要なミッションとして、より付加価値の高い企業グループを構築していきます。

CSR推進体制の確立のため、新しい体制づくりを行いました

2009年4月に、グループとしてのCSR推進体制の確立を目的に、コムシスホールディングス株式会社にCSR推進室を設置しました。日本コムシスで取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社のCSR活動を推進し、総力を挙げてCSR経営を進めていきます。

昨秋来の米国金融危機の影響が拡大し、世界同時不況の様相を呈してきました。国内経済は急激な景気悪化に見舞われ、今なお一層の深刻化も懸念される先行き不透明な状況にあります。このような状況下でも、コムシスグループは経営の健全性を維持し、CSR活動を停滞させることなく推進していくべきだと考えています。例えば、どのような優良企業でも、挑戦する精神を失った瞬間から、お客様や社会から選ばれる企業として存続できなくなるでしょう。これからもコムシスグループは、「挑戦する」意識を強く持ち、社会から期待され信頼され、社会とともに発展し続ける企業を目指します。

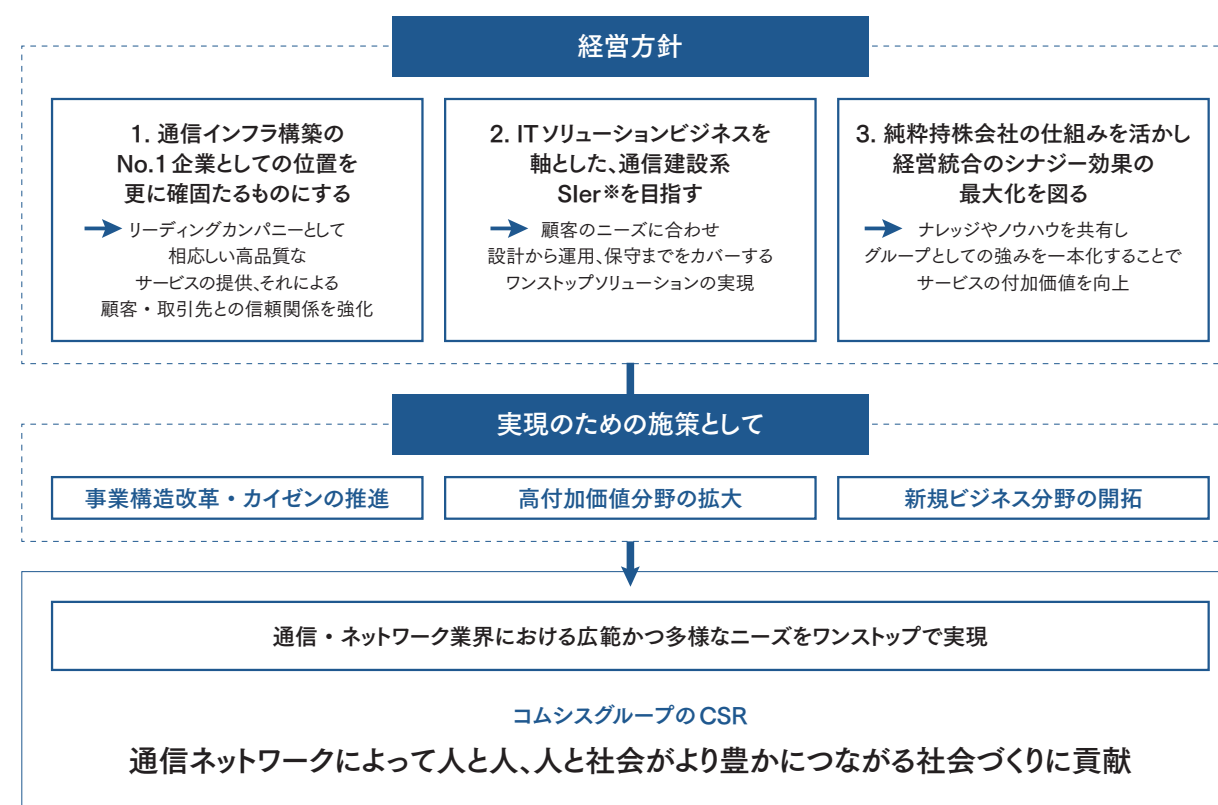
2009年10月



コムシスホールディングス株式会社
代表取締役社長

高島 元

経営方針とCSRのつながり



※ Sler：システムインテグレーター（System Integrator）。通信インフラや情報システム構築において、企画・立案から設計、開発、運用・保守まで総合的に行う企業を指す。

中央環状新宿線の通信設備工事

日本コムシスと
サンワコムシスエンジニアリングのJVが担当

首都圏の渋滞問題の解消や環境改善効果が期待されている首都高速道路中央環状線。2007年12月に西側区間の中央環状新宿線（通称：山手トンネル）はすでに池袋～新宿区間が開通しており現在は2010年3月の開通を目指し、新宿から東名高速道路につながる首都高速3号渋谷線までの区間約4kmで工事が進められています。この区間の通信設備工事を、2008年5月に日本コムシス（以下コムシス）とサンワコムシスエンジニアリング（以下サンコム）のJV※が受注。非常電話など防災設備の設置や通信ケーブル敷設などの工事を行っています。

※JV（JOINT VENTURE）：ひとつの工事を施工する際に複数の企業が共同で工事を受注し施工するための組織。共同企業体。



中央環状新宿線開通で期待される効果

交通面でのメリット

都心環状線を通過するだけの交通が迂回分散され、慢性的な渋滞が半減、所要時間も短縮することが予想されています。

例えば東名（用賀）～東北道（川口）間の移動時間

現在 約58分
→ 開通後 約40分
（約18分短縮）



環境面でのメリット

首都高の流れが良くなるとともに、一般街路を含めた東京全体の都市部のネットワーク整備が進むことで、交通の流れがスムーズになり、車からの排気ガスが減少し、大きな環境改善効果が得られます。

CO₂ 二酸化炭素 → 年間約20万t削減
代々木公園350個分の照葉樹林が年間に吸収する量に相当
NO_x 窒素酸化物 → 年間約200t削減
普通自動車8万5千台が電気自動車に置き換わる量に相当
SPM 浮遊粒子状物質 → 年間約10t削減
ペットボトル10万本分に相当

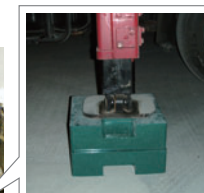
※首都高速道路株式会社様の資料より。

コムシスグループのシナジー効果を発揮

急カーブや傾斜、厳しい条件下でも作業の安全を確保

「私たちが担当するのは、主に中央環状新宿線の通信設備構築です。山手通りの地下を走る、極めて交通量の多い都心の基幹道路であるため、防災設備も高密度で設置する必要があります」。（コムシス・藤原 幹浩）

「最大約70mの高低差がある大橋ジャンクションは、急なカーブと傾斜が連続します。こうした条件下で安全に作業を行うため、私たちはほかのJVとともに対策を検討し、解決してきました」。（コムシス・堀川 弘毅）



傾斜地での作業では特殊なジャッキベースを使用し、高所作業車の水平を保つ

実働訓練のメニューに現場の特殊な状況を反映

安全管理についても徹底した取り組みが進められています。「2社が保有している安全資料を最適なたちで現場に適用させているのはもちろん、現場の特殊な状況を反映させた訓練を行っています。例えば、傾斜地における高所作業では、転倒の可能性が高くなるので、転倒という事態を想定した実働訓練を行っています」。（サンコム・小松 泰紀）



サンワコムシスエンジニアリング
社会システム事業本部
小松 泰紀

大規模で難易度の高い工事を可能にしたグループ内コラボレーション

サンコムは、高速道路の防災設備や受配電設備において長年の実績があり、高度な技術で工事が遂

行できるノウハウを有しています。これがコムシスの都市土木技術や、大規模トンネル内での通信線路工事の経験と融合することで、お客様からの高い信頼を獲得しています。

また、毎月の経理処理をコムシスシェアードサービスに委託したことや、外注契約と物品調達に関する契約をコムシスの調達部が担当することで、生産性向上やコスト削減効果が表れています。

コムシスグループ各社のシナジーを結集し、国内最先端の防災設備を有するトンネルを構築しています。



日本コムシス 社会基盤事業本部
藤原 幹浩(右)
堀川 弘毅(左)

国内最先端の防災安全設備 ※（ ）内は総設置数。

- ・約25m間隔で設置される自動火災検知器(507台)
- ・約100m間隔で設置される非常電話(122台)
- ・放送でドライバーを誘導する拡声放送スピーカー(64台)

車両が走行する本線に沿って設置された「独立避難通路」。火災などの際に、ドライバーはこの避難通路を通ることで、熱や煙から守られ安全に地上へと脱出できます。こうした避難通路内設備も当JVが担当しています。



お客様の声

今回の工事は、決められた敷設作業や機器の設置作業だけでなく、機器の調達・管理や業者間の調整などさまざまな要求が発生します。システム全体への理解が深く、工程調整能力に長けたコムシス・サンコムJVは我々の要求に対し予想以上の回答をしてくれるため、大きな信頼を置いています。

首都高速道路株式会社 東京建設局
施設工事事務所 係長
芹澤 昌靖様



コムシス情報システムを設立

2009年4月、日本コムシスの情報ビジネス事業を分社化し
コムシス情報システム株式会社(以下コムシス情報システム)を設立しました。
新会社では、情報システムの開発・企画・設計・構築・コンサルテーションなどの情報ビジネスを専門に行うほか
将来的には、コムシスグループ内の情報事業を統合するなど、市場競争力の強化を図ります。
大規模なシステムエンジニア集団となる新会社の設立意図と、その社会的役割を紹介します。

情報ビジネスに特化した事業環境を整備

社員に対するメリットとしては、システムエンジニア(以下SE)の職場環境の整備が挙げられます。電気通信エンジニアとシステムエンジニアでは、仕事の進め方や人事評価の方法に違いがあります。コムシスグループのSEがコムシス情報システムに集まることで、SEにとって仕事のしやすい制度と環境の整備ができ、今まで以上にモチベーションが高まると考えています。

お客様に対するメリットとしては、これまでは共通のお客様であっても、案件ごとに対応する会社や事業部が異なりましたが、統合によって、コムシス情報システムがお客様の課題を一元的に認識することが可能となり、より効果的なサービスを提供できる体制が実現します。

IT 業界での市場競争力を強化

コムシス情報システム設立のもうひとつの意図として、これからのIT業界での市場競争力強化があります。統合によって、今までコムシスグループ各社に蓄積されてきた開発スキルや経験が、グループ全体の財産として共有されます。今後、新しいシステムの開発を通じて、相乗効果を発揮できるものと考えています。お客様のニーズに応えた優れた情報システムを開発し、市場競争力を高めていきます。

Message from President



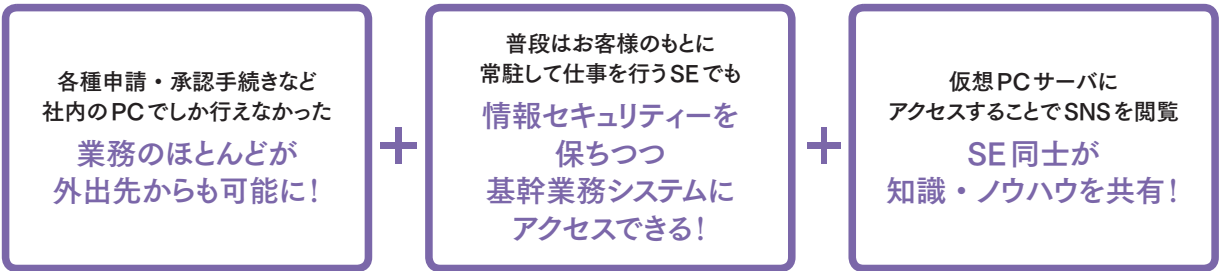
コムシス情報システムでは、コムシスグループ内に分散する情報関連事業の統合と融合を図り、市場競争力を強化することにより、さらなる業績の拡大と発展を目指します。また、ソフトウェア開発の業務にマッチした施策や職能制度・専門職制度などを整備し、システムエンジニアにとって、より仕事のしやすい制度や環境を実現します。約30年間にわたり、日本コムシスで培った情報事業のノウハウを結集するとともに、通信建設系SI企業としての強みを活かし、お客様の事業活動に貢献いたします。

コムシス情報システム株式会社にご期待ください。

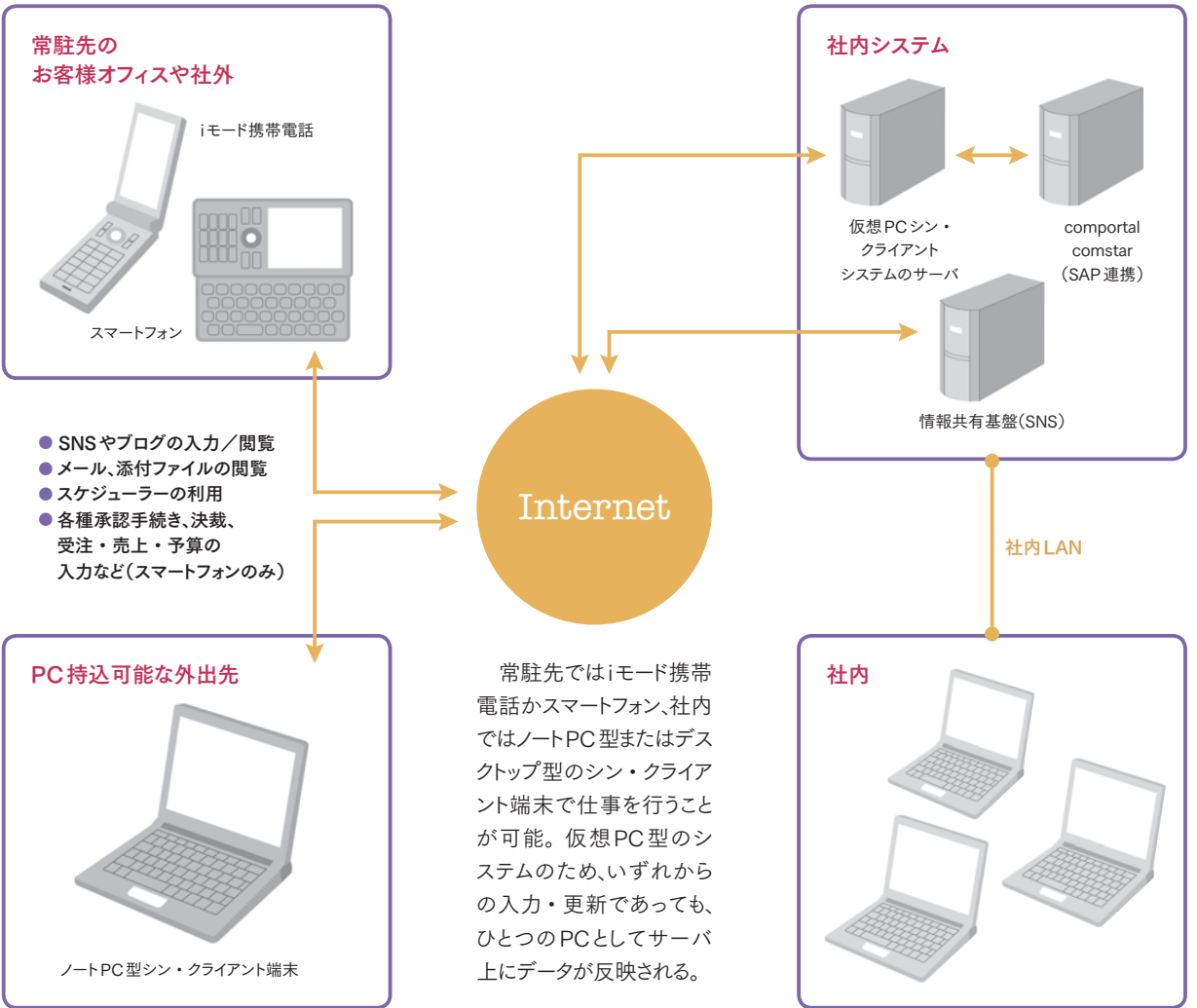
コムシス情報システム株式会社
代表取締役社長 潮田 邦夫

より働きやすい職場を実現するため モバイルSE 支援システムを導入

お客様のもとに常駐して業務を行うコムシス情報システムのSEにとって、社内の情報確認や各種申請・承認手続きなどの業務処理と、SE 同士の情報共有は大きな課題でした。こうした課題を解消するため、スマートフォンを仮想PCとして、基幹業務システムと連携し、安全に利用できるモバイルSE 支援システムを導入しています。システムを利用したSEからは「事務効率が上がった」、「社内の周知情報をリアルタイムで受け取れる」といった声が聞かれます。システムの利用によって、所属するグループや部署を越えた相乗効果が期待されています。



「モバイルSE 支援システム」の概略



「コムシス式カイゼン」をグループに展開

日本コムシスでは、業務における生産性向上を目的として2005年から「コムシス式カイゼン」をスタートしました。「生産性倍増、コスト(経費・在庫額・管理稼働など)半減」を目標に現場で働く社員全員のアイデアを結集してカイゼンの発展と普及に取り組んでいます。



コムシス式カイゼン
基本精神10箇条

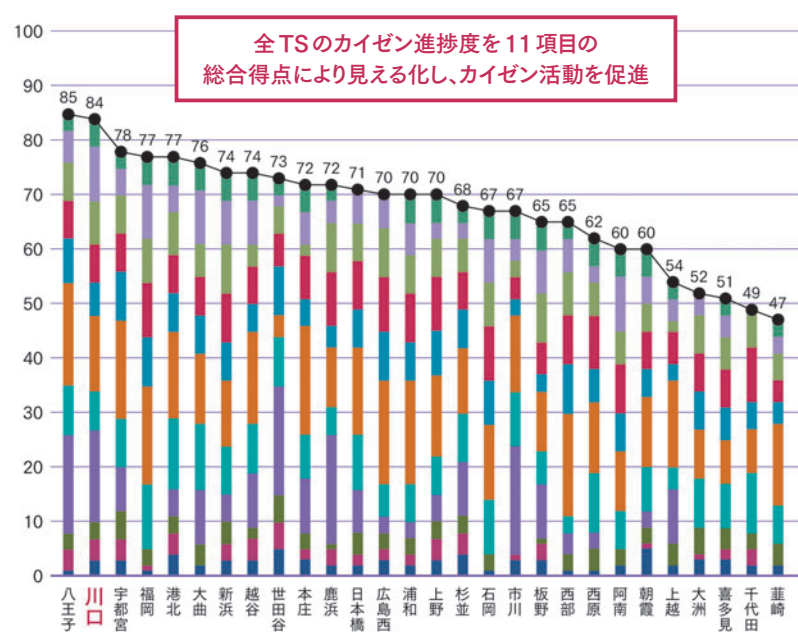
ムダの徹底排除により生産性を向上

「作業現場と事務所が離れている」、「手待ち時間のムダが多い」といった通信建設業ならではの課題を踏まえ、業務のムダを排除し、コストパフォーマンスと顧客満足度の向上を図るため「コムシス式カイゼン」に取り組んできました。無線ICタグを利用し、工事材料を管理する「倉庫管理システム」のほか、カメラ付携帯電話を利用し、現場の状況のリアルタイムな「見える化」を実現する「VOSS(バーチャルオンサイトサービスシステム)」など、さまざまなソリューションがカイゼン活動を通して開発されています。

11項目のKPIを毎月測定し、カイゼンの継続を促進

「コムシス式カイゼン」では、全国に28カ所あるBフレッツや加入電話の開通工事を管理するTS※1ごとの業務改善進捗度を「リードタイム」「在庫保有率」「多能工化」など、計11項目のKPI※2の総合得点で毎月測定しています。数値化した結果を一覧にして公表することで意識が向上し、TS間の比較や目標設定も容易になるなど、継続的なカイゼン活動を促進しています。2009年4月、第10回「コムシス式カイゼン」全体会議を開催し、KPIの総合得点やカイゼン提案の内容などにより、2008年度の日本コムシスカイゼングランプリ最優秀賞に日本コムシス関東中支店川口TSが選ばれました。

28TS到達レベル評価表(2009年2月末現在)



※1 TS：工事事務所。テクノステーションの略。

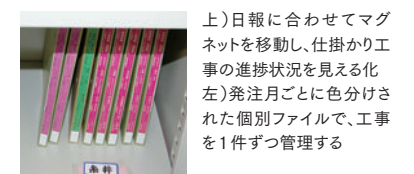
※2 KPI：重要評価指標。Key Performance Indicatorsの略。組織の目標達成度を定義する計量的な基準項目。

日本コムシス川口TSでのカイゼン

最優秀賞を受賞した川口TSでは、徹底した在庫管理やコスト削減、5S(整理、整頓、清潔、清掃、躰)などの取り組みにより大きな成果を挙げました。川口TSの取り組みと成果を「コムシス式カイゼン」事例として紹介します。

仕掛かり工事が見える化

工程間でストップしている仕掛かり工事を、1件ごとに管理情報を集約した個別ファイルで管理。さらにマグネット式ホワイトボードを利用して進捗状況が一目で分かるしくみを確立し、1年半で工事の回転日数を激減させました。また、川口TSの経費の約25%を占めていた工具計測器にかかるコストを見直し、レンタルからリースに切り替えることで、経費削減を実現しています。



上)日報に合わせてマグネットを移動し、仕掛かり工事の進捗状況が見える化
左)発注月ごとに色分けされた個別ファイルで、工事を1件ずつ管理する

「車両コンテスト」で在庫削減

仕事しやすい環境整備も「コムシス式カイゼン」のひとつです。川口TSでは、工事車両に積まれている工事材料の在庫削減を目的として、従来の5S活動に付加価値をつけ、現場の仕事をより円滑に進めるため、新しい試みとして「車両コンテスト」を開催しました。車内の材料や工具が取り出しやすく整理されているかなども評価基準の対象となり、メンバー間で在庫をどれだけ減らせるかを競い合いました。

日頃から当たり前のこととして実践してきたことをこのようなコンテストで評価することによって、社員の意識が高まり、今後の「コムシス式カイゼン」の活性化につながっていくと考えています。



上)独創的な工夫が各所になされた工事車両
右)バケット内部も工具類が整然とセッティングされている

グループ内での水平展開

コムシスグループの経営方針を実践するための具体的施策には「事業構造改革・カイゼンの推進」が盛り込まれており、日本コムシスで生まれた「コムシス式カイゼン」は、他の事業会社にも水平展開され、グループ全体で取り組まれています。

サンワコムシスエンジニアリングでは、カイゼン活動の事例発表会を開催するなど全社的に取り組んでいます。

また、東日本システム建設では2008年6月、NTT事業におけるカイゼン活動のキックオフを行いました。社長を統括責任者とするカイゼン推進体制のもと、「TOSYS式カイゼン」がスタートしています。

業務のムダをなくし、生産性を向上させる共通の取り組みとして、今後も「コムシス式カイゼン」をグループ内で推進していきます。

コムシスグループ社員座談会

コムシスグループのCSRとは？

情報化社会の中で、日本の通信インフラを支える
コムシスグループの事業は、CSRに直結しています。
2009年7月、グループとしてより積極的なCSRの推進を目指し
互いに身近なステークホルダーである各事業会社の
社員が集まり、座談会を開催しました。
自社のCSRに対する考え方や活動を共有するとともに
コムシスグループのCSR活動が
目指すべき方向性について議論を交わしました。

テーマ1

あなたの会社の「CSR活動」とは？

竹村：通信インフラ工事を担う日本コムシスでは、最近、通信装置が精密になったこともあり、装置梱包用の段ボールが増え、数年前の3倍くらいの量になっています。当然、処理費用も増えたので、どうすれば減らせるか検討し、分別で資源回収と廃棄物の圧縮減量化を始めました。早速成果が上がっているので全事業所に展開する準備をしています。

向山口：サンワコムシスエンジニアリングでは2008年度からエコキャップ収集に取り組んでいます。1年間で約11,400個集まり、約140人分のポリオワクチンを送ることができました。ほかには本社地区の地域コミュニケーション活動として、高円寺阿波踊りに約50名の社員が参加。また、近隣歩道の清掃活動には年間のべ550人が参加しています。

松本：東日本システム建設は地域密着が基本姿勢ですので、地域の方々に当社を知っていただくためにバザーなどの交流イベントを20年近く前から開催し、イベントで得た売り上げを地元の社会福祉団体に寄付しています。
そのほか社内の活動として、大半の社員がマイカー通勤をしているので、近隣の社員が1台の車で通勤する乗合デューの設定、自転車通勤などのエコ通勤を推奨しています。

向山口：当社では社用車へのエコカー導入を進めています。グループ内の車両リース台数も多いため、この活動はグループ全体での取り組みと言えるでしょう。

関根：コムシスグループのバックオフィス業務を担うコムシスシェアードサービスでは、現状を把握し、業務をより適正で効率的に標準化しながら集約を進め、グループ経営に貢献して



いくことが当社の役割だと認識しています。また、残業のない会社を目指し、今年7月からノー残業デーをスタートさせました。現在、自社としてのCSRを構築していく準備の最中ですので、皆さんのお話を参考にさせていただきます。

「自社ならではの」活動を推進し
各社ごとのCSRを確立していく

林：コムシス情報システムも、今後は自社ならではのCSRを考えなければと感じています。現在は、会議やプレゼンター



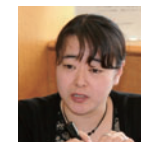
コムシスホールディングス
財務部
松崎 博高



日本コムシス
NTT 事業本部
ネットワークシステム部
竹村 健太郎



サンワコムシスエンジニアリング
社会システム事業本部
事業企画室
向山口 博



コムシス情報システム
システム本部
第二システム部
林 絵里子



東日本システム建設
総務人事部
松本 妙子



コムシスシェアードサービス
総務企画部
関根 且子

テーマ2

グループで取り組むべきCSRの方向性とは？

松崎：以前、大きな地震に遭って、携帯電話が唯一の通信手段という事態を経験したときには、当グループが携わる事業の公共性の高さを再認識させられました。私たちの本業である、信頼性が高く環境負荷が少ない高品質の通信インフラを整備していくこと自体が、社会全体に対する大きな貢献だと思います。

竹村：そうですね。皆さんに満足していただける品質は当社でも職務上の最低条件と認識しています。また、アンテナなどを山間部に設置することもありますから、自然環境になるべく負荷をかけずにインフラを整備していくことも大切です。

向山口：現在、コムシスグループでは、太陽光発電システムの導入が進んでいます。しかし一方で活動実績としては、CO₂削減などの具体的な数値で見るとまだまだ小さいのではと感じています。今後は自社のCSR活動を見える化し、しっかりと目標管理をしていくことが、CSRを推進していくうえで重要だと思います。

林：当社の事業は情報システム分野ですが、インフラからオフィスや家庭のシステム構築まで、コムシスグループ全体の業務範囲は非常に幅広いので、グループの総力を結集すれば社会への貢献度はますます高くなると思います。

社員一人ひとりの意識向上で
より社会に貢献できるグループ企業へ

関根：社員一人ひとりがCSRの意識をはっきりと持っていれば、グループ全体で取り組むべきことがもっと見えてくると思います。人材育成・労働形態の多様性への対応や障がい者雇用の促進などもそのひとつです。

松本：私も今日の話を聞いて、当社の社員全員に日々の業務に取り組む中でCSRの意識をどの程度持っているか調査してみたいと思いました。私たちが、毎日、何気なくやっていることがそのままCSRにつながるのだと、啓発をしていきたいですね。

ションの際に使う企画書のコピー枚数の削減活動に取り組んでいます。積み重ねれば膨大な枚数になりますので、放置しては大きなムダです。電子ファイルの積極的な導入など、ペーパーレス化を推進しています。

松崎：持株会社であるコムシスホールディングスとしては、ステークホルダーの中でも、特に株主に対して責任を果たすことが本来の役割であると認識しています。私自身、財務担当者として、適時かつ公正な情報開示が最も重要な活動だと考えています。

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

コムシスグループでは、コーポレート・ガバナンス強化のための取り組みを経営の重要課題ととらえ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。

基本的な考え方

コムシスグループは経営ビジョンのひとつとして、各ステークホルダーから「最良の選択」と評価される会社を目指し、企業としての価値を飛躍的、創造的に高めていくことを掲げています。そのため経営管理体制や内部統制システムを強化し、株主・投資家の皆様への積極的なIR活動の推進に努めるなど、コーポレート・ガバナンス強化のための取り組みを経営の最重要課題のひとつと認識しています。

ガバナンス体制

コムシスホールディングス株式会社(以下当社)では、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会を当社事業に精通する取締役で構成することで経営効率を高める一方、法的権限を強化された社外監査役による監査機能の充実を図り、経営の健全性の維持強化に努めています。

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会には9名の取締役により構成され、取締役会規則に基づき、定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行っています。取締役会の決定に基づく業務執行については、四半期ごとに担当取締役が取締役会に報告しています。

社外監査役を含む監査役5名は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しています。

取締役および常勤監査役で構成されている経営会議は原則月2回開催され、重要な意思決定事項に

ついて審議検討しています。経営会議には各部門長がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしています。

また、各取締役の指揮のもと、担当業務別に執行会議を開催し、効率的な業務運営を行っています。

内部統制システム

当社は会社法に基づき、取締役会が決議した「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえ、内部統制システムを構築・推進しています。また金融商品取引法に基づき、2008年4月には、「財務報告に係る内部統制」の運用を開始し、財務報告のさらなる適正化に努めるとともに、内部統制室を新設し、継続的に内部統制を運用する体制を確立しています。

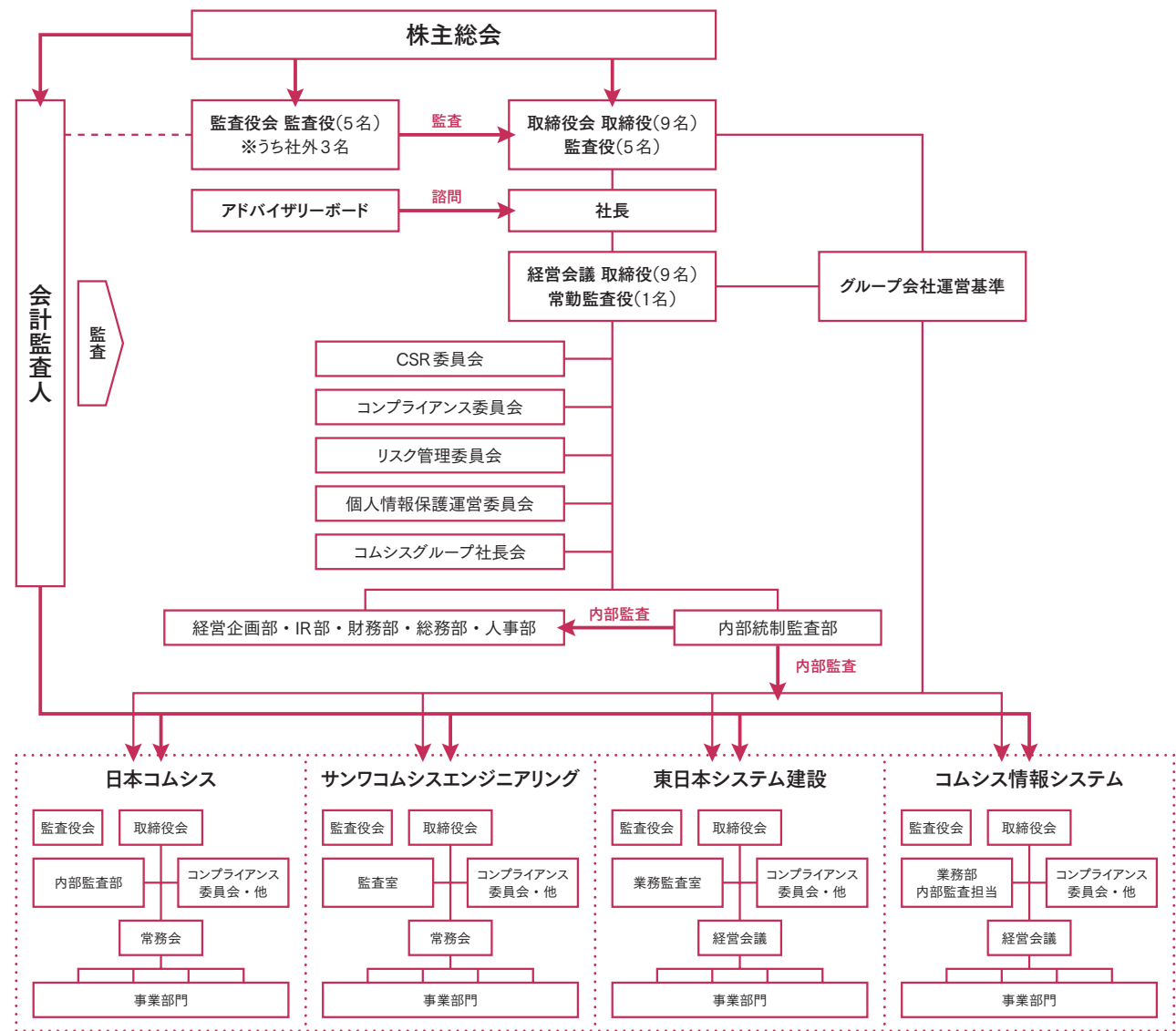
CSRへの取り組み

2006年9月より、社長を委員長としたCSR委員会を開催し、グループ各社の活動事例の共有など、水平展開を図ってきましたが、CSRマネジメント体制を明確にし、CSR経営を推進していくため、2009年4月に総務部CSR推進室を設置しました。グループ内の情報共有を図り、各社の活動を支援していきます。

コムシスグループ役員研修会

コムシスグループの役員を対象にした研修会を3回に分けて開催しました。研修会には、ほぼすべての役員が参加し、コムシスホールディングス内部監査や役員の支援プログラムおよび報告ルールなどを学び、役員としての責任を再認識する機会となりました。

コーポレート・ガバナンス体制（2009年10月1日現在）
コムシスグループの業務執行体制、経営監視および内部統制を図式化するとおおむね下図のとおりとなります。



取締役および監査役（2009年10月1日現在）

代表取締役社長 日本コムシス株式会社 代表取締役社長 高島 元	取締役 三又 善博	常勤監査役 石垣 昭紀
取締役 サンワコムシスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 奥 要治	取締役 山崎 博文	監査役 碓 武己
取締役 東日本システム建設株式会社 代表取締役社長 三浦 秀利	取締役 小川 亮夫	監査役 後藤 邦彦
取締役 コムシス情報システム株式会社 代表取締役社長 潮田 邦夫	取締役 中嶋 龍史	監査役 後藤 健
	取締役 渡辺 光宏	監査役 宮下 正彦

※監査役の後藤 邦彦、後藤 健、宮下 正彦の3氏は社外監査役です。

Compliance

コンプライアンス

コムシスグループの役員・社員一人ひとりがコンプライアンスの観点から正しい行動を判断することにより
社会の信頼に応える事業経営の維持に努めています。

コンプライアンス行動指針

コンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)を徹底するためには、社員一人ひとりがコンプライアンス行動指針を理解し、これに従って日常行動することが求められます。

全社員が法令・企業倫理を遵守することがいかに大切かを理解し、コンプライアンス意識を向上させるため、グループ各社の社員を対象とする合同研修会において、各社の身近な事例による教育を実施しています。

コンプライアンス推進体制の整備

グループ各社のコンプライアンス体制を構築するために、コンプライアンス・プログラムを制定しています。その枠組みの中で「コンプライアンス行動指針」を定め、グループ共通の行動指針として各社のコンプライアンス規則などに反映しています。

また、グループ各社のコンプライアンス担当役員と社外監査役をメンバーとした、コンプライアンス委員会を定期的に開催しています。各社からの活動状況の報告などにより、情報を共有し、グループ各社の均質化に取り組んでいます。

ホットラインの設置

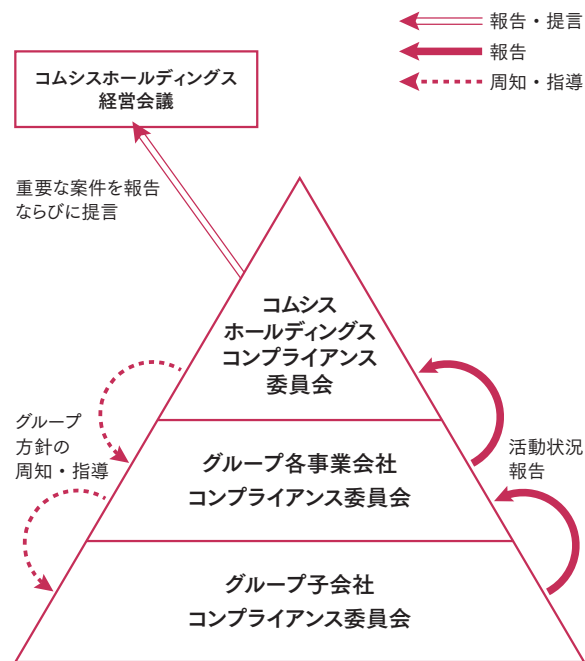
グループ各社の社員が日常の行動において、判断に悩んだときの通報・相談窓口として、ホットラインを設置しています。グループ各社の総務部コンプライアンス担当が対応するほか、社外の相談窓口として弁護士事務所の利用が可能です。

寄せられた通報・相談については、コンプライアンス委員会にて、社外の有識者から助言や提言をいただくなど、適切なフィードバックに努めています。

経営層コンプライアンス研修

グループ各社の経営層を対象とした役員研修会を定例的に開催しています。グループ各社の社長をはじめ、取締役、執行役員および監査役が参加します。弁護士や公認会計士を講師に迎え、「役員の職務と責任」、「財務諸表の監査」などについて講演していただき、グループのガバナンス強化に努めています。

コンプライアンス推進体制



Risk Management

リスクマネジメント

すべてのステークホルダーから信頼され、良きパートナーであり続けられるよう
リスク管理基本方針に基づき、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいます。

リスクマネジメントの方針

企業活動は、さまざまな外部および内部的発生要因により大きな影響を受けることが想定されます。

グループの経営ビジョン実現に向けた経営活動を持続的に発展させるためには、グループを取り巻くリスクを的確に管理していくことが求められます。そのため、日頃から事業活動に付随するリスクを適切に把握し、危機発生時の回避と万一の場合の事前準備を社会的責任のひとつとして受け止め、リスクマネジメントに取り組んでいます。

リスク管理体制の整備

2006年8月、「リスク管理基本方針」を制定し、社長を委員長、グループ各社の担当役員を委員としたコムシスホールディングスリスク管理委員会を設置しています。各社の活動状況の報告など情報の共有を進め、グループ各社の均質化に努めています。

管理すべきリスクの概要

ビジネスプロセスリスク	経営戦略リスク (SR : Strategic Risk)	・事業計画達成を阻害する要因 ・重要投資など、経営の健全性を阻害する要因
	業務運営リスク (OR : Operational Risk)	・日々の業務を阻害する要因 ・会社の信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる要因
	災害リスク (DR : Disaster Risk)	・会社としてコントロール困難で経営の健全性・安全性、事業の継続性を阻害する要因

また、グループ全体への浸透を図るため、グループ各社のリスクマネジメント体制の構築とマニュアルの策定、啓発活動などをPDCAにのっとり取り組んでいます。

リスクマネジメントに対する取り組み

管理すべきリスクを、「経営戦略リスク」、「業務運営リスク」、「災害リスク」の3種類のテーマでとらえています。各テーマごとに、経営への影響から見た重要リスクに対する事前準備、未然防止策および速やかな回復のための対応策の検討など、継続的な取り組みを推進しています。

お客様とともに

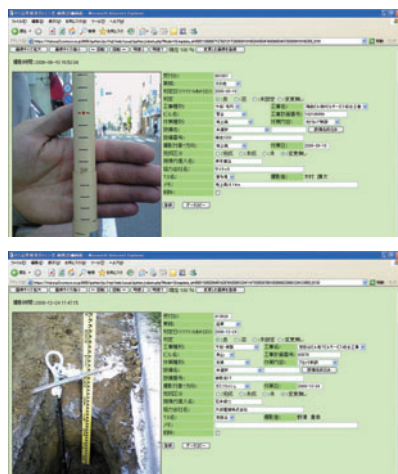
お客様から信頼されるパートナーであり続けるために、継続的な品質向上や
情報セキュリティの維持に取り組み
積極的にお客様とのコミュニケーションの場を作っています。

お客様の信頼を得るために 品質の向上に努めています

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、東日本システム建設では、各社の品質方針に基づいてISO9001を活用した品質マネジメントシステムを運用し、継続的な品質向上に取り組んでいます。また、年2回の内部監査を実施し、改善に努めています。（コムシス情報システムは、マネジメントシステム上、日本コムシスのひとつの組織として位置づけています）

「ガッテン君」システムを活用

日本コムシスでは、製品やサービスの品質向上を図っていくために、カメラ付携帯電話の画像を転送する「ガッテン君」システムを品質検査に活用しています。施工現場で撮影した画像をすぐにオフィスに転送し、検査員がリアルタイムで画像を見ながら品質を確認しています。ITを品質向上に積極活用することで、お客様により満足いただける製品、サービスの提供を行っています。



「ガッテン君」で撮影された画像をオフィスにて確認

品質監査を実施

日本コムシスでは、工事やサービスの品質を維持、改善するため、品質管理部門が全国のTS※に出向き品質監査を行っています。監査メンバーは質問事項を常にブラッシュアップすることで、品質向上に取り組んでいます。

2008年度は、26ヵ所のTSでの工事について品質監査を行い、6TSに改善点を指摘しました。指摘に基づき対処したTSではフォローアップ監査も実施しました。

※TS：テクノステーション。工事事務所。

情報セキュリティ管理を 強化しています

コムシスグループでは、情報セキュリティにかかわる法令、ITの進展などに対応し、情報セキュリティや個人情報に関する認証を取得しマネジメントシステムを運用しています。

各社設定の方針のもと、お客様情報の保護体制を確立し、社員の意識改革を促すなど、情報セキュリティの向上に取り組んでいます。

認証システム	グループ各社
情報セキュリティ マネジメントシステム認証 ISO / IEC27001	日本コムシス サンワコムシスエンジニアリング コムシス情報システム
プライバシーマーク	東日本システム建設 コムシスシェアードサービス

eラーニング

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、コムシス情報システムでは、eラーニングを実施し、情報セキュリティの基礎知識や要員の責務を学び、理解度の確認をしながらスキルアップを図っています。日本コムシスの2008年度のeラーニング受講修了率は93.4%でした。

集合研修

東日本システム建設では、個人情報保護に関する研修として、「企業における『個人情報保護法』対応の基礎」や、「プライバシーマーク取得・更新プロジェクト責任者養成セミナー」など社員のレベルに合わせた研修を開催しています。

コムシスシェアードサービスでは、社員一人ひとりの意識向上のために具体的目標を掲げ、毎月自己診断を行っています。また、全社員対象の研修を実施し、情報漏えい事故防止に努めています。

2008年度の個人情報保護研修参加者数

約 **1,300** 名

セキュリティのシステム化

コムシスグループでは、情報漏えい防止施策として、「セキュリティのシステム化」、「セキュリティパトロール」など、職場から家庭までを見据えた対策をとっています。「セキュリティのシステム化」のためのツールとして「COM.PASSカード」を導入し、業務で使用するすべてのパソコンの起動制御、ファイル暗号化、オペレーションの履歴取得などを行いセキュリティ強化を図っています。



COM.PASSカード

お客様とのコミュニケーションを 大切にしています

コムシスグループでは、お客様とのコミュニケーションの場を定期的に設け、さらなる理解と信頼を得る機会を作るよう努めています。

コミュニケーションフォーラムの開催

日本コムシスでは、2005年より毎年、「コミュニケーションフォーラム」を開催し、日頃のご愛顧を感謝するとともに、お客様トップとのリレーションづくりやアライアンスなど、組織的な営業展開に向け、関係強化を図っています。

毎年、その年のトレンドを意識した内容をテーマとして、有識者による講演会を行い、お客様からは大変ご好評をいただいています。今後も継続的に開催していく予定です。



2008年度は9月に開催し、約140名のお客様にご来場いただきました

サンコムお客様感謝の集い

サンワコムシスエンジニアリングでは、お世話になっているお客様や協力会社の皆様に日頃の感謝を込めて、2005年より毎年「サンコムお客様感謝の集い」を開催しています。

毎回200名を超えるお客様にご参加いただき、親睦を深めるなど盛会となっています。

Focus

日本コムシス ITビジネス事業本部
法人営業部営業推進部門 瀬戸川 崇

日頃のご愛顧への感謝を込めて

コミュニケーションフォーラムはお客様やパートナー企業に対し、日頃のご愛顧への感謝を伝えるとともに、親睦を深めることを目的として2005年より毎年開催しています。

社内イベントとは異なり、社員全員でお客様をおもてなしします。いかに、お客様のトップやキーマンにご来場いただくかがポイントです。営業担当者にとっても今後の活動につながる重要なイベントとなっています。



営業担当者として、お客様との距離感を意識しています。親兄弟ほど近くなく、他人ほど遠くないのがグループ企業。いやあ甘えさせてくれません(笑)。長めの物差しを懐に忍ばせて、いつも「ちょうど良い距離」を測っています。 コムシスシェアードサービス 末藤 琢也

株主・投資家とともに

コムシスホールディングスでは、コムシスグループの経営基盤を支える

株主・投資家の皆様に向けて経営状況に関する正確かつ迅速な情報開示を行っていくために
国内外においてさまざまなIR活動に取り組んでいます。

公平かつ透明性のある IR活動を推進

IRスモールミーティング

コムシスホールディングスでは、機関投資家の皆様にコムシスグループの事業内容を理解していただくことを目的として、IRスモールミーティングを開催しています。

2009年4月にはサンワコムシスエンジニアリング本社において「NCC※ビジネスの動向に関するミーティング」を行いました。当日は、プレゼンテーションを行った後、本社ビルの屋上においてNCCの基地局と太陽光発電施設の見学会を行い、参加された機関投資家の皆様から活発なご意見や、発電量などについてのご質問をいただきました。このミーティングは、当グループの事業活動をご理解いただくうえで、大変有意義な場となりました。

※NCC：1985年の通信自由化により新規参入した、第一種電気通信事業者の総称。

海外ロードショー実施

機関投資家の皆様を中心に、コムシスグループを取り巻く事業環境などの変化をフォローアップするため、定期的に海外ロードショーを実施し、長期的な株式保有につなげています。



英国の機関投資家の皆様とのミーティング

2008年度は、8月に欧州で10回、9月に米国で8回、トップと機関投資家の皆様によるミーティングを行い、活発な意見交換を行いました。

個人投資家向けのコミュニケーション

個人投資家の皆様向けの専用ページを設け、直近の決算のご報告を行うとともに、事業概況を把握していただけるよう、半期ごとにトピックスなどを掲載し、情報提供とコミュニケーションの促進を図っています。



Webサイト「個人投資家の皆様へ」のページ

タイムリーな情報開示

コムシスホールディングスでは、株主・投資家の皆様に対して透明性の高い情報開示を行っています。

Webサイトでは、IRスケジュール、財務情報、月次情報などのIRに不可欠な情報をタイムリーに更新しているほか、IRライブラリでは、「アニュアルレポート」、「有価証券報告書」、「事業報告書」などの各種資料のPDFファイルをいつでも自由にダウンロードしてご覧いただくことが可能となっています。

また、お問い合わせの多いご質問にはFAQコーナーで一括してお答えするなど、投資家の皆様がお求めになる情報を分かりやすく開示することに努めています。



アニュアルレポート

事業報告書『コムシスだより』

決算説明会の開催

機関投資家の皆様向けに、コムシスホールディングスならびにコムシスグループの財務状況を理解していただけるよう、毎年2回、5月と11月に決算説明会を開催しています。

2008年5月の決算説明会は、80名の方々にご参加いただき、社長の高島より2007年度決算概況と2008年度事業計画の説明を行いました。



ディスクロージャー優良企業に選定

企業情報開示の向上を目的として、日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が主催する「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、建設部門第1位を獲得しました。

評価は、「経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス」、「説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示」、「フェア・ディスクロージャー」、「コーポレートガバナンスに関連する情報の開示」、「各業種の状況に即した自主的な情報開示」の5分野で行われ、コムシスホールディングスは特に「フェア・ディスクロージャー」の分野で高い評価を得ました。

この評価を糧に、今後もより公平で透明性の高い情報開示を目指し、IR活動を行っていきます。

「ディスクロージャー優良企業」建設部門

第1位

Focus

コムシスホールディングス
IR部 戸笈 博之

IR活動でオリジナリティを発揮

日頃は、誠実かつフェアなディスクローズ、機関投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて信頼や評価を得ることを心がけています。

また、IR活動は法定ディスクロージャーと違い、開示情報の内容、開示時期・方法が自由なことから、決算説明会、事業説明会、各種ミーティングなどにおいてコムシスホールディングスのオリジナリティを発揮することで、より良い企業イメージを築きたいと考えています。



協力会社とともに

コムシスグループでは、協力会社の皆様を「重要パートナー」として位置づけ
公正な協力関係の構築に努めるとともに
品質や安全に関する課題に対して一丸となって取り組んでいます。

良好なパートナーシップを築く サプライチェーンマネジメント

コムシスグループ社長会

2008年9月、「第3回コムシスグループ社長会」を開催しました。

コムシスホールディングス役員をはじめ連結子会社・関連会社社長など約90名の出席のもと、「グループイノベーション2010」の現状について、各施策の担当役員が、熱のこもった発表を行い、重要情報を共有しました。

また、9月29日はコムシスホールディングスの創立5周年にあたり、社長会終了後には「コムシスホールディングス創立5周年記念祝賀会」を開催し、発足以来コムシスグループの発展と業績向上に貢献のあった8社に対し、感謝状と記念品の贈呈を行いました。



感謝状を授与された皆様

意見交換会・勉強会の開催

コムシスグループでは、各社に理念や経営ビジョンをご理解いただき、より良い取引関係を構築・維持

していくために、協力会社を対象とした意見交換会・勉強会を開催しています。

例えば東日本システム建設では、各協力会社の実態に対する理解が不十分なことによる不祥事や事故の発生を防ぐために、2008年から協力会社との意見交換会を実施しています。

4月から5月にかけて、約50社の協力会社社長から、安全、技術指導、コンプライアンスなどに関する意見・要望を募り、5月の安全協議会で返答しました。

また、その後の講演会では、東日本システム建設にとっての最重要パートナーである協力会社と一体となって仕事を成し遂げるために、関係強化や業務改革、コンプライアンスの徹底などをテーマとして、各協力会社に向けた講演を行いました。



各社からさまざまなご意見・ご要望をいただきました

協力会社とのコミュニケーション

コムシス情報システムの「パートナー連絡会」では、自社・自部門の年度ごとの事業方針を説明するほか、納期確保・品質向上などの取り組みにおいて成績優良だった協力会社に対する感謝状の贈呈を行うなど、独自のコミュニケーション活動を行っています。

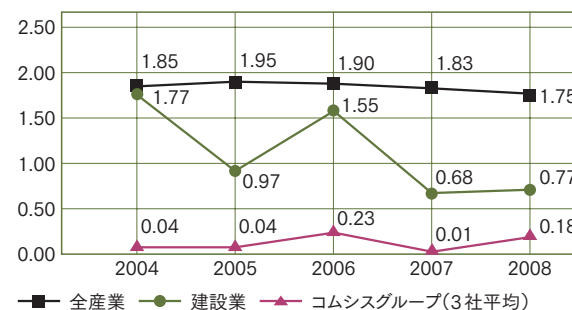
社員の労働環境整備に取り組んでいます

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、東日本システム建設では、それぞれOHSAS18001※1またはCOHSMS※2の認証登録を受け、各社で安全衛生方針や安全憲章を定めています。

※1 OHSAS18001：組織が労働者および関係者の労働安全衛生のリスクを最小限にするために継続的改善をすることを保証する労働安全衛生マネジメントシステム規格。

※2 COHSMS：厚生労働省によって公表された「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づいて、建設業労働災害防止協会が建設業固有の特性を踏まえて作成した、建設業の統一的な労働安全衛生マネジメントシステム。

災害発生度数率※3の推移



※3 度数率：100万労働延時間あたりの死傷者数。

首都圏安全大会の開催

日本コムシスでは、労働安全意識の高揚を図り、自主的な労働安全管理活動を促進するため、全国で安全大会を開催しています。

2008年7月に開催した2008首都圏安全大会では、グループ社員、協力会社社員を合わせ1,000名を超える参加者が安全に対する決意を新たにしました。



安全大会当日社長の高島による安全決意表明が行われました

2008首都圏安全大会への参加者数

約 **1,000** 名

ブラッシュアップ研修

2008年7月、日本コムシスNTT事業本部、ドコモ事業本部が合同で班長セミナーを実施しました。

協力会社各社の班長70名が参加し、「班長のマネジメント」、「最近の事故事例紹介」、「労働安全衛生法の講習」、「複数班長同士のグループによるヒヤリハット事例検討」などをテーマに、所内系の事故防止について熱心な議論を交わしました。

また2008年8月には、「基本作業の徹底」、「通信設備の重要性の再認識」、「再発防止に向けた自己学習」をテーマに作業員セミナーも実施しています。

調達に関する基本的な考え方

日本コムシス調達基本方針

日本コムシスは2009年3月に、関連法令を遵守し、調達取引先との信頼関係構築に努め、社会に支持される調達活動を行っていくための調達基本方針を制定しました。

この方針は、資材・役務などの調達に関する基本姿勢として、取引先との公正・良好な関係を築くことおよび法令遵守や品質の確保、機密情報の保護などについて明示しています。

Focus

コムシス情報システム
システム本部 村田 安弘

パートナー連絡会で協力会社と協調

当社の事業方針の説明を通じて、協力会社各社とより密接なコミュニケーションを図ることを目的として、毎年6月頃に「パートナー連絡会」を開催しています。

近年の事業環境の変化や当社の取り組みなどをご説明し、協力会社様と協調した事業発展に向けた意識共有ができる非常に有意義な会合です。

会合後の感謝状贈呈では、受賞各社の皆様から励みになるとの喜びの声もいただいております。今後も継続して実施していきたいと思っています。



社員とともに

社員はコムシスグループを支える最も身近なステークホルダーです。

社員一人ひとりが十分に能力を発揮できる職場づくりのために
各種制度の整備や社内コミュニケーション活動に取り組んでいます。

社員がいきいきと働く職場づくり

社長座談会

コムシスグループでは、各社の社長と社員が直接交流できる機会を設けています。



●支店対話会

日本コムシスでは、社長が支店を訪問する際に、社員への講話や対話会を行っています。参加する社員数は支店によりさまざまですが、社長と直接意見交換ができる貴重な場として、活発な議論が交わされています。

●全社員対話会「新生塾」

サンワコムシスエンジニアリングでは、社員との対話会「新生塾」を実施しています。社長との意見交換や、参加した社員同士の議論によって出された意見は、事業活動やCSR活動に取り入れられています。

●社内交流活性化座談会

東日本システム建設では、社長を囲む座談会を開催しました。日頃の疑問や会社の現状などについて感じていることを交えながら、それぞれの思いを気兼ねなく話し合い、活気ある職場、働きがいのある職場づくりに向けた課題を共有しました。

女性フォーラムの開催

日本コムシスでは、女性活躍推進のためのプロジェクトを発足し、会社制度や福利厚生についてまとめた「ワークライフバランスハンドブック」の作成、講演会の開催、男性管理職と女性社員の意識調査などを行いました。その結果、女性社員同士の交流を望む声が多く、ランチタイムや業務終了後の時間を利用して交流会を行い、女性社員のネットワークづくりに役立てています。

サンワコムシスエンジニアリングでは女性フォーラムを立ち上げ、女性自身の意識の向上をテーマに、月に1回程度の会議や社外講師による講演会を行っています。女性の管理職増加のために、さらに活動していきます。



対話会では活発な意見が出されます



女性社員の声

サンワコムシスエンジニアリング
ネットワークシステム事業本部 篠原 知子

私たち女性社員がいきいきと働いて活躍できる職場づくりのため、2009年に「女性フォーラム」を発足しました。ワークライフバランスなどをテーマとしたグループディスカッションや、社外講師を招いての講演会を開いています。活動を通して、女性社員の意識向上や社内ネットワークが広がるなど、期待以上の成果が挙がっています。



TS統合でより円滑な労働環境づくり

日本コムシスと協力会社で分散していた拠点を集約し、神奈川TS※、吉原TS、八王子TSを開所しました。これにより現場業務遂行体制の効率が上がり、安全や品質などに配慮したスピーディな施工が実現しました。また、老朽化したオフィスを建て直したことにより、業務分担の最適化やコムシス式カイゼンにも取り組みやすくなりました。今後も職場環境のカイゼンを推進していきます。

※TS：テクノステーション。工事事務所。



心身の健康をサポートしています

社員のメンタルヘルスケア

日本コムシスでは、社員の健康管理のため3年に1回「心の健康診断（メンタルヘルスケア）」を実施しています。約400の質問に対する回答結果をコンピュータで診断します。社員は「心の健康状態」を客観的に知ることができ、問題がある場合には、早期に専門家に相談することもできます。

また、サンワコムシスエンジニアリングでは、全社員向けに「心の健康」と「健康な職場づくり」のためのメンタルヘルス講習会を開催しました。一般社員と管理・監督者向けに分けて講習を行い、社員一人ひとりがストレスに気づき、対処法について学ぶなど、職場環境の改善にもつながりました。



ヘルスアップ Navi

コムシスグループでは、インターネットを利用した生活習慣改善サポートシステム「ヘルスアップ Navi」を活用しています。利用者は専用のWebサイトにアクセスして生活習慣をチェックできます。また、健康年齢や健康リスク改善のアドバイスをもとに、健康維持に取り組むことができます。

「悩み110番相談窓口」の開設

日本コムシスでは、人材育成部人事部門で「悩み110番相談窓口」を開設し、仕事に対する相談を受け付けています。相談者のプライバシーは厳重に保護し、相談内容については担当者以外には非公開として、利用者が不当な扱いを受けないよう配慮しています。相談内容は、本人了解のもと関係部署などへヒアリングしたうえで回答し、相談者が納得できるよう、真摯に対応しています。2008年度は10件程度の相談に対応しました。

コムシスグループの総社員数

8,203 名

※2009年3月末現在。

Focus

サンワコムシスエンジニアリング
ネットワークシステム事業本部 酒井 明子

最上級の技術を目指して

電気通信設備にかかわる仕事がしたい。そんな希望を抱いて入社してから9年、携帯電話用交換機の設計および施工を担当してきました。現在では設計チームのリーダーとして、グループを統括しています。現場で培った安全に対する経験を活かして、大勢のメンバーと協力しながら業務を進めています。

「私たちの工事で携帯電話が全国につながっている」という気持ちが、私の仕事に対する自信と誇りとなっています。



ワークライフバランスを大切にしています

くるみんマークを取得

日本コムシスでは、2006年から次世代育成支援対策の行動計画を策定し、社内規定の整備や時短プロジェクト、年休取得促進などの各種施策を推進した結果、2008年11月に次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称：くるみん)を取得しました。今後も働きがいがあり、社員を大切にする環境を実現するため、各種施策の推進に取り組めます。



ライフプランセミナー開催

日本コムシスでは、55歳以上の社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催しています。定年退職後の生活設計を考えるきっかけや、仕事と生活をより充実させるサポートを目的としたものです。セミナーでは公的年金のしくみについての講義や、退職後のマネープランを再確認する実習などを行いました。2008年度は5回開催し、138名が参加しました。



実習では自身のライフイベント表を作成

エリア職社員制度導入

日本コムシスでは、2008年度より、地元志向の強い優秀な人材確保と定着のため、エリア職社員制度を導入しました。これによって、価値観やライフスタイルの多様性に応え、勤務エリアを限定しながら専門能力を高めていく新しい働き方が可能になりました。

特定の地域で働き続けることで仕事と家庭を両立しながらキャリアを積み、職種に応じたプロフェッショナルを目指していきます。この制度を利用して2009年4月から6月の間に70名が入社しました。

ピカピカの1年生にランドセル贈呈

日本コムシスとサンワコムシスエンジニアリングでは、毎年、小学校へ入学する社員の子どもへのお祝いとしてランドセルと図書券を贈呈しています。2009年度の新1年生は68名でした。



鈴木 啓志さんと裕貴くん
(日本コムシス ITビジネス事業本部)
将来の夢は床屋さん、元気で健やかに成長してほしいです

サンコムオープンハウスの開催

サンワコムシスエンジニアリングでは、社員の家族を職場に招待するサンコムオープンハウスを開催しました。プログラムは各事業部からの提案を選りすぐり、子どもでも分かりやすい仕事内容の説明や実体験が中心の構成で、参加者はサンワコムシスエンジニアリングについてや、家族の普段の仕事を知ることができます。

社員の家族間コミュニケーションだけでなく、社内で運営スタッフを募りアイデアを出し合うことで、職場内の活性化にもつながっています。



上)お父さんの仕事の現場を実際に訪問
下)実体験プログラムでは楽しげな声が上がりました

社員のスキルアップに力を入れています

さまざまな技能競技会への参加

日本コムシスでは、以下の技能競技会に参加し技術者の技術向上を図っています。

● 日本コムシス全国技能大会

今大会では「女性選手によるBフレッツサービス開通競技」を新たな種目に加え、全国から62チーム、75名が参加しました。この大会での成績優秀者は、光通信工事技能競技会や技能五輪全国大会へも出場します。



● 光通信工事技能競技会

2008年度は、社団法人情報通信エンジニアリング協会主催の本競技会に、日本コムシス、東日本システム建設から、それぞれ4名が代表として出場しました。19社から68名の選手が出場し、4種目の技術を競い合いました。



VOICE

2009年度光通信工事技能競技会 優勝者の声

日本コムシス NTT 事業本部
今田 明斗

優勝という最高の結果が出せて本当に嬉しいです。今大会や浦安のアクセステクニカルセンタでの訓練で得た技術や経験を、現場で活かしていきたいです。



● 技能五輪全国大会

2008年度は、日本コムシスからは「情報ネットワーク施工」競技に2名が出場しました。



若手社員対象フォローアップ研修

日本コムシスでは、新入社員を対象にフォローアップ研修を行っています。2008年度の1年後の振り返り研修には、サンワコムシスエンジニアリングの新入社員34名も含め179名が参加し、技術スキルの分析や把握、ビジネスマナーの再確認などを目的に学びました。入社4年目の社員向けのフォローアップ研修では、日本コムシス社員160名が問題解決能力、先輩社員としての役割などをテーマに学びました。

2009年度のコムシスグループ新入社員数

252名

Focus

コムシスシェアードサービス
研修事業部 平井 良夫

「CSR」って日常そのものです

CSRは社員それぞれの生き方、日常そのものだと感じています。研修では、年齢、性別、所属の違う多くの皆さんとお会いしますが、あいさつや受講・通勤態度などにCSRが集約された姿を垣間見ます。

日頃からいかに周りを気遣えるかが大切だと考えています。その意味ですべての基礎となる新入社員研修は最も重要なものと実感しています。



グループが一体となって

1 「社内コミュニケーション」の活性化

コムシスグループは、社員が働きやすい職場環境づくりと、スキルアップをサポートする研修制度の整備に積極的に取り組んでいます。
人と人とのつながりの大切さを常に考える各社の「社内コミュニケーション」とコムシスグループの人財を育成するために新たに設立した「研修事業部」を紹介します。

人材交流の場

J-PLAZAの開設

コムシス情報システムでは、社員同士の情報交換や研修ができるスペース「J-PLAZA」を社内に開設しました。社員が毎週集まり、仕事内容や課題を発表し意見交換するなど、人材育成と交流の場となっています。



組織力強化クロスフィールド研修

コムシスシェアードサービスでは、クロスフィールド研修を定期的に行っています。本研修では野外でのフィールドワークを通して、社員間のコミュニケーションとチームワークの重要性を学び、社内活性化に役立っています。



発言しやすい環境づくり

CANライン

日本コムシスでは、マネジメント層と現場社員をつなぐホットライン「CANライン」をイントラネットに開設しています。社員の疑問や意見を直接伝えることができ、マネジメント層からの回答や今後の対応策など公開しています。

投書箱「わたしの風」を設置

東日本システム建設では、社員の要望を受け、2008年3月より投書箱「わたしの風」を設置しています。社内の多くの声を聞き、風通しの良い職場づくりに活かすため、社長と関係部門で解決に向け、対応策を協議しています。

スムーズな情報共有

1000人ミーティング

日本コムシスでは、「1000人ミーティング」という音声会議システムを活用しています。Webブラウザを使うことで、複数の拠点に同時に音声と資料を配信できるため、遠隔地にいる社員ともスムーズな意思伝達が可能です。



1000人ミーティング

社内SNSの活用

日本コムシス、コムシス情報システムでは、社内SNSを導入しています。コミュニティを作成し、メンバー間での意見交換や日程調整が可能です。コムシス情報システムのSNS「COMIX」は社外からのアクセスも可能で、お客様のもとに常駐している社員も参加し、社員同士の親睦につながっています。



「COMIX」上のコミュニティ画面

在籍情報共有システム

日本コムシスとコムシス情報システムでは、イントラネットに在籍情報共有システムを取り入れています。あらかじめ相手の在籍状況を確認できるため、フロア間のムダな移動をなくし業務の効率化に役立っています。



情報共有画面

2 コムシスシェアードサービスに研修事業部が発足

均質な人材育成に向けて 育成方針を共有化

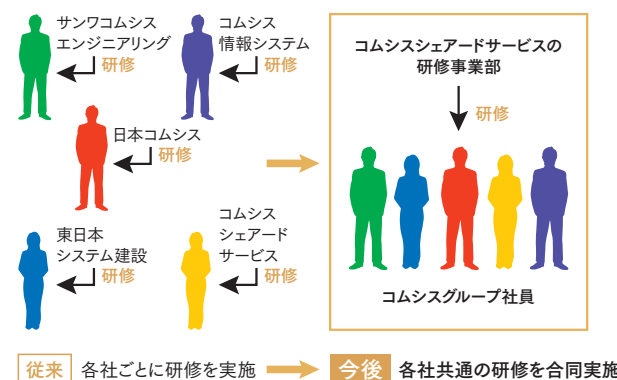
コムシスグループでは「人材の均質な育成、人材交流の活発化」と「研修業務の効率化」のため、2009年4月、コムシスシェアードサービスにコムシスグループ全体の研修を担う研修事業部を発足しました。

これまで各社ごとに行っていた新入社員基礎研修、中堅社員研修、新任管理職・部長職研修などの研修を合同で行うことで、グループ各社の育成方針や育成体系の相違を解消し、共通の基本方針に基づく研修・育成体系を確立します。

専門分野別のテクニカルスキルについても、お客様別・部門別育成体系を共有し、研修メニューの充実と効率化を目指します。

コムシスグループの財産は「人財」です。すべての社員が目標と目的を持って、日々の業務に取り組むためにも、その礎となる人材育成方針・育成体系を確立し、一人ひとりの研修計画を策定していきます。

研修実施体制の変化



初めての合同研修開催

2009年7月と8月に、コムシスグループとして初めて新任管理職・部長職研修を開催しました。研修では、事業方針・事業計画の共有、現場運営上の



社員同士の交流を深めることも合同研修のねらいのひとつです

諸課題、それぞれの職位に必要とされる役割についての講義を行いました。また、研修終了後には役員を交えた親睦会を行い、各社の社員同士、親交を深めることができました。受講者からも好評を得ており、今後もさらに研修の充実と継続を図っていきます。

業務の効率化に向けて

コムシスグループで新任管理職・部長職研修を合同開催できたことは、今後の研修体系を整備するうえで画期的なことでした。現在、コムシスホールディングスは「グループイノベーション2010」を中心に改革を進めています。育成・研修体系を共有することで、その取り組みのひとつである「ワークフローの標準化」を実現し、業務の効率化を推進していきます。

地域社会とともに

コムシスグループでは、地域の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。

地域社会の一員として、環境保全や地域活性化のお手伝いをするとともに、通信インフラ整備などの技術を活用し、全国各地の事業所や支店で、地域社会と密接した活動を行っています。

コムシスグループの 技術を活かした活動をしています

スポーツ大会でのインターネット中継

日本コムシスは、障がい者団体を支援するNPO団体の活動に協力し、下記のスポーツ大会でインターネット中継用のLAN配線を行いました。

- 第14回日本電動車椅子サッカー選手権大会
- 第38回日本車椅子バスケットボール選手権大会
- 2009年飯塚国際車いすテニス大会



体験学習を実施

日本コムシスでは、技術やノウハウを活かした体験学習を実施しました。高校生を対象とした光ケーブル通信に関する実技講習や、自社のブランド商品である「ガッテン君」の活用をテーマにした授業を開催し、好評を得ました。

右)授業では日本コムシス社員が講師を務めました。下)熱心に発表をする参加学生



地域の皆様とのコミュニケーション

社員のボランティア活動を支援

日本コムシスでは「ボランティア活動助成プログラム」として、社員が活動をしているボランティア団体へ活動資金の一部を助成しています。2009年度は4団体の助成申請がありました。また「マッチングギフトプログラム」としては、社内で社員が集めた募金に、会社が一定額の上乗せをしています。

子供防犯パトロール

コムシスグループでは、地域の子供たちを犯罪から守る活動として、情報通信エンジニアリング協会が展開する「子供防犯パトロール」へ参加しています。この活動を通じて社員の社会貢献活動への意識を高め、安心して過ごせる社会の実現に貢献していきます。



各地での美化活動

2008年度の主な活動

九州支店ビル近隣公園清掃	日本コムシス九州支店
「志賀島環境クリーン作戦」参加	日本コムシス九州支店
「クリーン・ビーチいしかわ in かなざわ」参加	日本コムシス北陸支店
「クリーンおおさか2008」参加	日本コムシス関西支店
横須賀市工事現場近隣の清掃	日本コムシス 社会基盤事業本部
本社ビル周辺清掃	サンワコムシスエンジニアリング
長野・新潟のそれぞれの周辺地域清掃、雑草除去	東日本システム建設

ドリームフェスタ

東日本システム建設では、毎年「TOSYSグループドリームフェスタ」を開催しています。2008年6月で16回目となったこのイベントでは、チャリティーバザー、楽市、子ども広場コーナーやスポーツ大会などを通じ、社員相互および地域の皆様との交流を図るとともに、収益金を福祉施設などに寄付しました。

ご来場いただいた皆様の声(アンケートより一部抜粋)

- ・家族揃って楽しい時間を過ごせました。ありがとうございました。
- ・金魚すくいやヨーヨー釣りは子どもがとっても喜んでいました。
- ・初めての参加でしたが来て良かったです。
- ・特産品コーナーも楽しいので、もっといろいろあれば楽しいですね。



バザーや金魚すくい当日は大賑わいです

ドリームフェスタに訪れた人数

1日で約 **1,500** 名

地域イベントへの参加

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、東日本システム建設では、地域イベントに継続して参加しています。地域の皆様との交流だけでなく、当日までの準備や練習は社員同士の交流にもなっています。



私のCSR!

「東京高円寺阿波おどり」に参加しています。練習や準備は大変ですが、当日は地域の皆さんや会社の仲間と一体となり、仕事では得られない充実感があります。 サンワコムシスエンジニアリング 松村 章紀

●博多祇園山笠

日本コムシス九州支店では、ビルの敷地を「^か昇き山」披露の場として提供しました。当日は支店長が「^か昇き山台上がり」を務めました。



●長野びんずる

東日本システム建設は長野市の中央通りなどで行われる「長野びんずる」に「TOSYSグループ連」として参加しています。当日は約90名の社員が、黄色いハッピー姿でしゃもじを打ち鳴らし、熱い汗を流しました。



●東京高円寺阿波おどり

サンワコムシスエンジニアリングは、「コムシスグループ連」を社員で構成し、東京高円寺阿波おどりに踊り手として参加しました。



Focus

東日本システム建設
情報システム事業部 山田 和洋

ジャンボシャボン玉に子供たちは大喜び

ドリームフェスタのスタッフとして、子ども広場のシャボン玉コーナーを担当しました。参加した親子に楽しんでもらおうと、シャボン玉液やリングの試作を重ねて臨みました。

市販されている物ではなく、洗剤を使ったシャボン玉液、大型のリングなどと手づくりの企画でしたが、家庭ではなかなかできない経験に、当日体験した皆さんは大喜びでした。私もとても心地良い満足感を味わうことができました。



私のCSR!

私にとってのCSRは「ノンバーバルコミュニケーション!」。例えば柔らかな表情や物腰は、仕事をするうえでも大きなプラスになります。そんな社内コミュニケーションプロセスを大切にしています。 日本コムシス 梶野 菜穂子



地球環境とともに

コムシスグループでは事業活動における環境負荷を低減する取り組みと新エネルギーシステム構築などの環境ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針に基づき地球環境負荷を軽減します

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、東日本システム建設では、各社の環境方針に基づいてISO14001を活用した環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、年2回の内部監査を実施し、改善に努めています。（コムシス情報システムは、マネジメントシステム上、日本コムシスのひとつの組織として位置づけています）

eラーニング

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、コムシス情報システムでは、日頃から省エネルギー・省資源を意識したビジネス活動を展開するために、eラーニングを実施しています。オフィスにおける環境活動の取り組み方などを学び、理解度の確認をしながらスキルアップを図っています。日本コムシスでの2008年度のeラーニング受講修了率は92.5%でした。

環境活動への取り組みを見直す

東日本システム建設では、環境活動に対する推進体制や取り組みなどへの課題を解決するために、環境活動全体を見直しました。2009年4月より、新たな環境方針、運用形態、運用体制でスタートし、社員全員参加の環境活動を推進していきます。

自社ビルに太陽光発電システムを導入

日本コムシスでは、オフィスで実現できる環境保全活動の一環として、コムシス高円寺ビルとコムシス大宮ビルの屋上に太陽光発電システムを導入し、得られたエネルギーをオフィスで利用しています。

それぞれのビルの発電状況は1時間ごとに更新し、日本コムシスのホームページ上で公開しています。
<http://www.comsys.co.jp/eco/environment06.shtml>



コムシス高円寺ビル

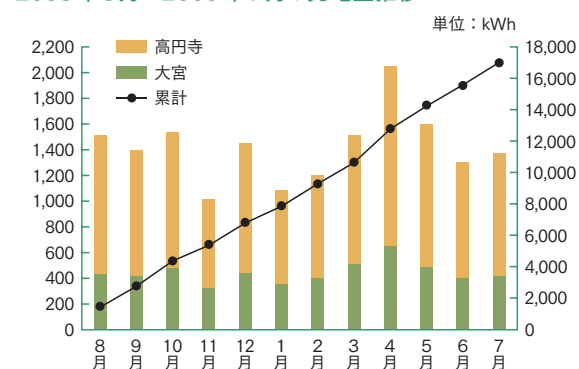


コムシス大宮ビル

年間の発電量推移

高円寺ビルは最大出力10.8kWh、大宮ビルでは最大出力5kWhを得ています。2008年8月から2009年7月までの1年間で、発電量は約17,000kWhとなり、約7,225kg-CO₂のCO₂削減効果が得られました。

2008年8月～2009年7月の発電量推移



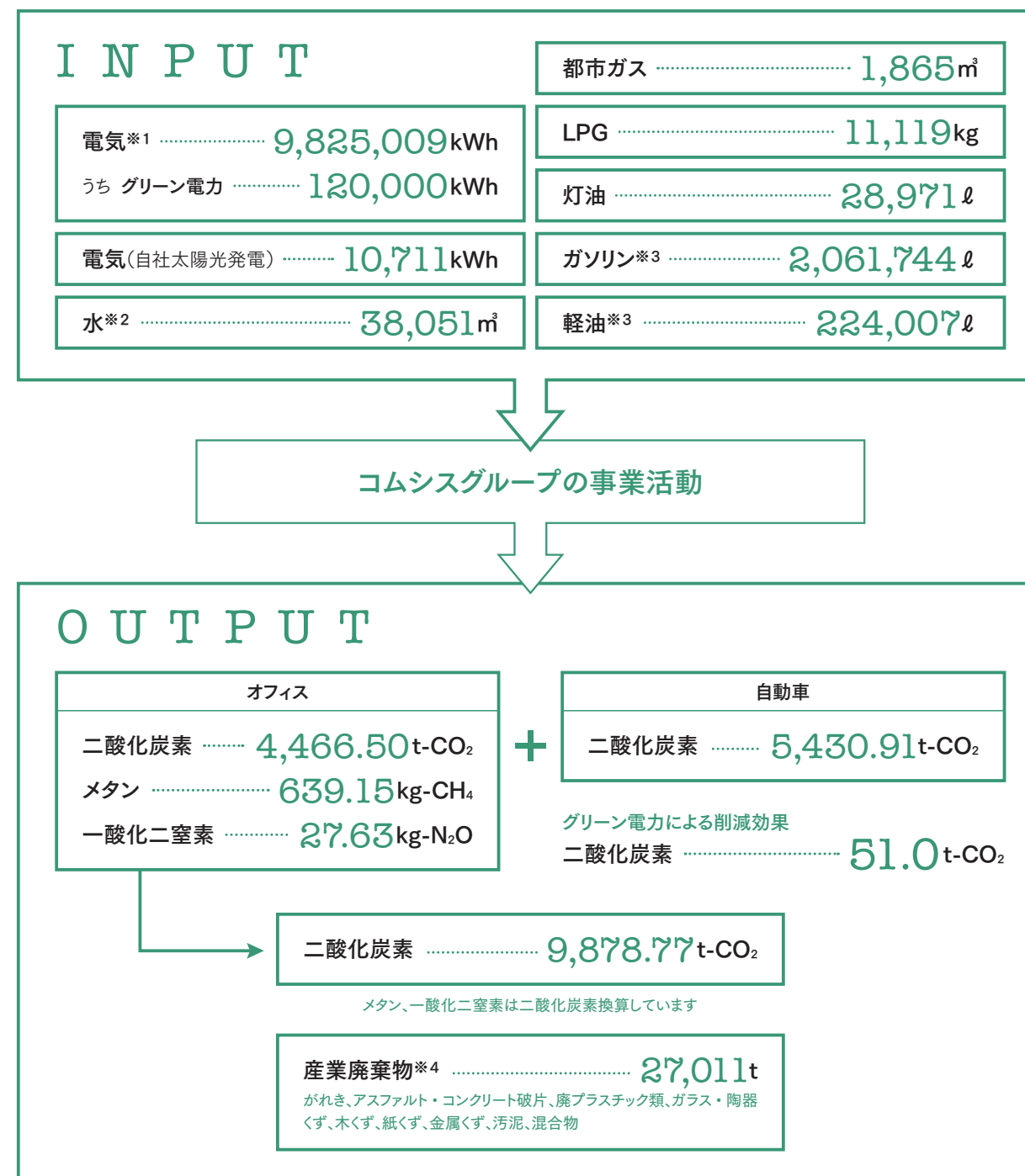
※東京電力株式会社2008年排出係数0.425kg-CO₂使用。

事業活動における環境負荷の全体像

コムシスグループでは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出や産業廃棄物の発生が環境負荷の大部分を占めています。

地球環境のためには、こうした環境負荷をできる限り削減することが重要であると認識し、さらに積極的に環境負荷の削減に取り組んでいきます。

2008年4月～2009年3月のマテリアルバランス



対象：コムシスグループ各事業会社の本社ビル、支店ビル、一部のTS

※1：個別メーターがないフロアでは面積按分値を使用しています。 ※3：各社のリース車両による燃料使用量を対象としています。

※2：入居ビル賃料に使用量が含まれる場合は対象外としています。 ※4：日本コムシスの排出量を対象としています。



どこに行くにも、まず自転車の利用や徒歩を考え実践しています。体にも良いし、車を使うより環境に良いと思います。今後はメタボ予防にもなるかなと思っています。 コムシス情報システム 飯島 優介

自然エネルギー活用

コムシスグループは、太陽光などクリーンなエネルギーを利用したエコ関連システムの施工について、全国の企業、公共施設へ数多くの納入実績があり、豊富なノウハウを持っています。

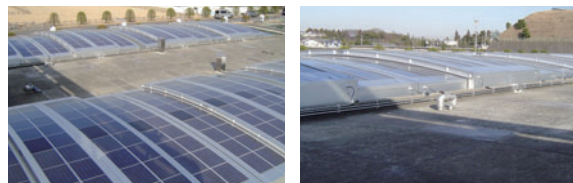
お客様へのシステム導入や運用・保守、さらには各種助成制度申請の代行に至るまでを、トータルなエンジニアリング技術でサポートしていきます。

浄水場施設

日本コムシスは、横浜市最大^{こすずめ}の浄水場、小雀浄水場に太陽光発電設備を導入し、水道事業施設を発電所にするという先駆的な取り組みに貢献しました。

設備はろ過池と沈殿池に設置されており、ろ過池を覆うフタに設置された太陽電池モジュールによって得られたエネルギーは、小雀浄水場内の照明や空調設備の電力として利用されています。

沈殿池には「太陽電池搭載型フロート遮光装置」を導入しています。この装置は、本来藻の発生防止のため水面に浮かべる遮光板を有効活用し、表面部分に太陽電池モジュールを搭載した物です。2つの発電設備によって得られる年間発電量は約23万kWhとなり、浄水場内の省エネルギーと環境負荷の軽減につながっています。



左)ろ過池を覆う太陽電池モジュール
右)太陽電池搭載型フロート遮光装置を導入した沈殿池

小雀浄水場のCO₂削減効果(年間)

約 **97.75** t-CO₂

※東京電力株式会社 2008年度 CO₂排出係数 0.425kg-CO₂/kWh 使用。

污水处理施設

日本コムシスは、千葉県山武市にある大平地区污水处理施設に、太陽光発電システムを設置しました。枚数にして380枚の太陽電池モジュールによって、年間約66,337kWhのエネルギーを得ています。



屋根を覆う太陽電池モジュール

大容量発電施設

東日本システム建設は、長野県の日照率が全国でもトップクラスという好条件を活かして、大容量太陽光発電システムを提案し施工しています。



東日本システム建設施工例

ゴミ処理によるバイオマス発電システム

食品リサイクル法の改正により「食品廃棄物等大量発生事業者」は、食品廃棄物などの発生量や食品循環資源の再利用などの状況を報告することが義務づけられました。

サンワコムシスエンジニアリングでは、生ゴミから発電するバイオマス発電システムの導入を、設計から構築、運用までトータルなエンジニアリング技術でサポートしています。主にレストラン街やショッピングセンターへの提案を行い、循環型社会の実現に貢献します。

環境配慮型技術の導入

コムシスグループは、省エネルギーにつながる新技術や新工法に取り組むことにより、環境に適切に配慮し、設備コストや維持コストの削減にも貢献していきます。

次世代型電線共同溝

日本コムシスでは、次世代型電線共同溝の工事を行っています。次世代型電線共同溝とは、幅の狭い歩道や歩道のない非幹線道路でも無電柱化を実現する管路システムで、工事による歩行空間のバリアフリー化や、良好な住環境の整備、歴史的町並みの保全が可能です。次世代型電線共同溝は全国で6,000km以上の整備がされています。



日本コムシス施工例

LED照明設備

LED照明は従来の照明器具(白熱灯や蛍光灯)と同等の明るさを保ちながら大幅な省エネルギー、CO₂排出量削減を実現します。また、防水・長寿命・水銀レスなど優れた特性を持ち合わせています。ランニングコストを抑えながら、環境にも配慮できるため、企業の皆様の設備コストや維持コストの削減にも貢献しています。



日本コムシス施工例

東日本システム建設は、2007年に全国に先駆け、国土交通省工事において、横断地下道にLED照明灯設置を提案・施工し、創意工夫賞を受賞しました。また、2008年には国道の道路照明維持工事において最新LED照明器具を導入し、環境配慮コスト削減などへの貢献が認められ、関東地方整備局長より表彰されました。



東日本システム建設
施工例

電気自動車のための充電インフラ整備

自動車によるCO₂排出量削減のため、経済産業省はEV※1・PHV※2の早期普及拡大を提案しています。サンワコムシスエンジニアリングは、EV・PHVに不可欠な急速充電器などの充電インフラ整備について提案・設計から施工・保守までトータルでサポートし、EV・PHVの早期普及拡大に貢献します。

※1 EV：電気自動車。
※2 PHV：プラグインハイブリッド車。

Focus

東日本システム建設
長野アクセス事業部 片桐 宏彬

地域ぐるみの研究会に参加して

事業所のある飯田市は、早くから環境問題に対する意識が高く、近隣の主要な企業が中心となり「地域ぐるみISO研究会」を設立しました。「ノーマイカー推進月間」、「環境の日一斉行動週間」などを設定し、企業の社員や家族、行政、地域住民が一体となって地球環境問題に取り組んでいます。取り組みの結果を参加者の目で見えるかたちで発表することで、地域全体の関心をさらに高めることにつながっています。



環境保全のための取り組み

コムシスグループの森林サポーター活動

日本コムシスとサンワコムシスエンジニアリングでは、社団法人埼玉県農林公社と協定を締結して埼玉県毛呂山町に「コムシスの森」を作り、森林保全活動を行っています。日本コムシス関東中支店が中心となり、コムシスグループの社員とその家族で構成される森林サポーターが森林の日当たりを良くし、樹木の成長を促す「枝打ち」などを定期的に行い、環境保護に取り組んでいます。

2008年9月には120名の参加者が日光国立公園・霧降協働の森でブナやミズナラの下草刈りや補植を行いました。2009年4月に毛呂山町において開催した第3回「植樹イベント」には、森林サポーターのほか、協力会社社員、地元ボランティアや自治会・子供会から147名が参加し、山桜35本を植樹しました。



「TOSYSの森林」の整備

東日本システム建設では2009年5月、恒例の「TOSYSの森林」の整備作業を行いました。

当日は多くの参加者が集い、下草刈りや枯れ木の除去や遊歩道の修理を行いました。森林保護は水源かん養、土砂流失防止、二酸化炭素の吸収などの効果があり、林野庁の試算によると、TOSYSの森林が1年間に吸収するCO₂量は約17tにあたるそうです。

整備作業は今年度で8回目を数え、今後も参加者一人ひとりが森林の大切さを理解し、環境に対する意識を高めるイベントとして取り組んでいきます。



グリーン電力の導入

日本コムシスでは、日本自然エネルギー株式会社提供の「グリーン電力※証書システム」を採用しています。2008年度は関東中支店の7つの拠点で、年間合計12万kWhのグリーン電力を導入しました。これは導入した7拠点の年間電力使用量の約8%に相当し、年間で約5tのCO₂削減効果を得ることができました。2009年4月からは大崎本社にて年間16万kWhのグリーン電力を導入。今後さらに自然エネルギーの普及に貢献していきます。

※グリーン電力：風力・太陽光・バイオマスなどの再生可能な自然エネルギーで発電された電気を選んで、電力会社より購入するもの。



公共施設への植樹活動

東日本システム建設電設事業部では、部門別環境計画の一環として、毎年、学校や病院などの公共施設への植樹活動を行っています。

事業活動で発生した産業廃棄物の分別を完全に行い、社員自らが処理業者へ運ぶことで、苗木の購入費用を捻出し活動に役立てています。

これまでに学校や病院などの4施設で植樹しました。今後も地域の皆様に喜んでいただける環境活動を推進していきます。



公共施設での植樹活動

エコバッグ導入

日本コムシスでは、「コムシス式カイゼン」の事務局であるカイゼン推進室の発案により、エコバッグを制作しました。以前はお客様訪問時や工事資料の運搬時に、主に手さげの紙袋を使用していましたが、再利用が可能なエコバッグを活用することで紙使用量の削減を行っています。



ボトルキャップ回収・贈呈

日本コムシス、サンワコムシスエンジニアリング、コムシス情報システムでは、ボトルキャップを回収し、エコキャップ推進協会へ贈呈しています。ペットボトルの焼却処分量を減らしてCO₂を削減するだけでなく、ボトルキャップの売却益でアフリカの子供たちへのワクチンの提供にもつながります。自宅からボトルキャップを持ってくる社員もおり、CSRに対する意識向上にもつながっています。

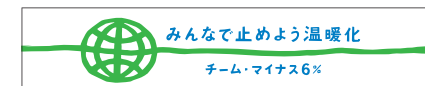
グリーン電力によるCO₂削減効果

年間約 **51,000** kg-CO₂

チームマイナス6%への取り組み

日本コムシスとサンワコムシスエンジニアリングでは、毎年夏至の日を中心に展開されるCO₂削減のための「ライトダウンキャンペーン」に2008年も参加し、品川・高円寺ビル、東北・関東・東海・北陸支店の6施設で看板照明や屋上ネオンサインを消しました。

コムシスグループでは、2005年より夏は冷房設定温度を28度に、冬は暖房設定温度を20度に設定する、クールビズ・ウォームビズを継続実施しています。



花壇用雨水貯留タンクの設置

東日本システム建設の電設事業部では、長野市の雨水貯留施設助成制度を活用し、北長池ビル東棟脇に500リットルの花壇用雨水貯留タンクを設置しました。

マイカー通勤相乗活動で節約した燃料費の一部を出し合い、計画から3年での設置となりました。電気・水道使用料がかからない手動式ポンプで花壇などの水やりに利用しています。

治水対策をはじめとする長野市の環境への取り組みなども視野に入れ、これからも新たな視点から環境問題に取り組んでいきます。

私のCSR!

私はハイブリット車に乗り換えて2年半になりますが、「エコドライブ10」のうち「ふんわりアクセルeスタート」などの3つを守って運転しています。エコドライブとは、環境に優しいだけでなく、人にも自分にも優しい思いやりの運転だと思います。 東日本システム建設 大島 宏之

私のCSR!

私たちの事業所では、エコキャップ運動に参加しています。ペットボトルのキャップはポリオワクチンと交換できます。先日回収したキャップを近くの中学校に届け、小さな積み重ねが大きな成果につながっていくことを実感しました。 東日本システム建設 佐刀 貴子

コムシスグループの歩み

コムシスホールディングス
● 日本コムシス ● サンワコムシスエンジニアリング ● 東日本システム建設 ● コムシス情報システム ● コムシスシェアードサービス

1940年代

1947年 ● 三和電気興業株式会社設立

1950年代

1951年 ● 日本通信建設株式会社設立

1960年代

1960年 ● 新潟電話工業株式会社設立

1967年 ● ソフトウェア要員の養成開始

1968年 ● 大栄通信工業株式会社と合併、三和大栄電気興業株式会社に社名変更

1970年代

1979年 ● 情報エンジニアリング部を新設。ソフトウェア開発事業を本格的に開始

1990年代

1990年 ● 日本コムシス株式会社に社名変更

1996年 ● 株式会社三和エレクトリックに社名変更

1997年 ● ISO9001を組織別に認証取得

● 信越通信建設株式会社と合併、東日本システム建設株式会社に社名変更

1998年 ● ISO9001を本社および全支店で認証取得

● テクノ電設株式会社と合併

1999年 ● コムシス大宮ビルに太陽光発電システムを導入

● ISO9001を関連会社へ拡大

● ISO9001 認証取得／ISO14001 認証取得

2000年代

2000年 ● コンプライアンス規程を制定

2001年 ● ISO14001を全社で認証取得／ISO9001を全社・全組織に統合

2002年 ● 「コンプライアンス・マニュアル」を作成

● ISO9001 登録変更／OHSAS18001 認証取得

● OHSAS18001 認証取得

2003年 ● 日本コムシス・三和エレクトリック・東日本システム建設の3社共同の株式移転により、
純粋持株会社としてコムシスホールディングス株式会社設立

● ISMS 組織別認証取得

● ISO14001 認証取得

● 日本コムシスの共通業務をアウトソーシングし、コムシスシェアードサービス株式会社を設立

2004年 ● ISMSを全社・全組織に拡大

● プライバシーマーク認証取得

2005年 ● 企業理念、行動指針を新たに制定

● サンワコムシスエンジニアリング株式会社に社名変更

● JIS Q 27001 認証取得

2006年 ● COHSMSを全社認証取得

2007年 ● 総務部CSR推進室を発足

● 情報セキュリティ向上のため、ISO/IEC27001へ移行

2008年 ● コムシス高円寺ビルに太陽光発電システムを導入

● プライバシーマーク認証取得

● 総務人事部広報・CSR推進室を発足

2009年 ● 日本コムシスより情報事業を分社化し、コムシス情報システム株式会社設立

● 総務部CSR推進室を発足

コムシスグループ会社概要



COMSYS

日本コムシス株式会社

設立日

1951年12月20日

所在地

東京都品川区東五反田2-17-1
TEL 03-3448-7030

代表者

代表取締役社長 高島 元

資本金

311億4,051万円

従業員数

連結5,329名／単独3,359名
(2009年3月31日現在)

売上高

連結2,343億円／単独2,123億円
(2009年3月期)

事業内容

・NTT情報通信エンジニアリング事業
・電気通信エンジニアリング事業
・ITソリューション事業
・社会システム関連事業など



コムシス情報システム株式会社

設立日

2009年4月1日

所在地

東京都港区高輪3-23-14
TEL 03-3448-8100

代表者

代表取締役社長 潮田 邦夫

資本金

4億5,000万円

従業員数

約300名(2009年4月1日現在)

事業内容

・情報システムに関する企画、設計、開発、構築、保守、運用および管理
・経営および情報システムに関するコンサルティング
・情報システムに関するソフトウェアの開発・製造、販売および賃貸
・情報処理サービス、情報通信サービスおよび情報提供サービス
・IT(情報技術)を用いたアウトソーシングサービス
・その他の各種サービス
・情報システムに関する調査、研究および教育
・労働者派遣事業



サンワコムシスエンジニアリング株式会社

設立日

1947年9月12日

所在地

東京都杉並区高円寺南2-12-3
TEL 03-6365-3111

代表者

代表取締役社長 奥 要治

資本金

36億2,471万円

従業員数

連結1,579名／単独842名
(2009年3月31日現在)

売上高

連結747億円／単独650億円
(2009年3月期)

事業内容

・光ネットワークや携帯電話基地局の構築およびメンテナンス
・社会インフラ・航空ネットワークなどの構築
・オフィス環境の施設設備の設計・施工・保守
・電気設備、電気通信設備の設計・施工・保守



コムシスシェアードサービス株式会社

設立日

2003年10月1日

所在地

東京都港区高輪3-25-29 前川ビル2階
TEL 03-3448-7141

代表者

代表取締役社長 宮脇 良秋

資本金

7,500万円

従業員数

126名(2009年3月31日現在)

売上高

27億円(2009年3月期)

事業内容

・ライフサポート関連サービス
・給与社会保険関連サービス
・経理・財務業務関連サービス
・総務人事関連サービス
・人材派遣関連サービス
・不動産関連サービス
・経営コンサルティング関連サービス



東日本システム建設株式会社

設立日

1960年1月23日

所在地

長野市若穂綿内字東山1108-5
TEL 026-213-8920

代表者

代表取締役社長 三浦 秀利

資本金

5億円

従業員数

連結1,138名／単独776名
(2009年3月31日現在)

売上高

連結301億円／単独248億円
(2009年3月期)

事業内容

・電気通信事業者向け線路、土木、交換設備の設計・施工・保守
・一般情報システムの企画・設計・施工・保守
・情報システムインテグレーション・受託ソフトウェア開発
・各種情報通信機器、OA機器の販売
・電気設備、消防設備の企画・設計・施工・保守
・一般土木・管工事の企画・設計・施工・保守
・建築工事の企画・設計・施工・保守
・宅地建物取引業、労働者派遣業



COMSYS-Grp

各 位

2009年10月
コムシスホールディングス株式会社

『COMSYS Group CSR REPORT 2009』のアンケートのお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度は、『COMSYS Group CSR REPORT 2009』をお読みいただき、誠にありがとうございました。

本書は、CSRに関するコムシスグループの取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解をいただくために発行しています。

コムシスホールディングスとして初めての発行であることを踏まえ、コムシスグループ各社の取り組みを具体的に、分かりやすくお知らせするよう努めました。

読者の皆様からの貴重なご意見・ご感想を積極的に頂戴し、コムシスグループのCSR活動および報告書の充実に活かしたいと考えております。是非、忌憚のないご意見・ご感想、お気づきの点などを裏面に
ご記入のうえ、FAXでお送りいただけますと幸いです。

コムシスホールディングスは、引き続きステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、CSR活動を推進していく所存です。

敬具

お問い合わせ先

コムシスホールディングス株式会社
CSR推進室

〒141-8647 東京都品川区東五反田2-17-1
TEL 03-3448-7190
FAX 03-3447-3993
E-mail csr.tokyo@comsys.co.jp

『COMSYS Group CSR REPORT 2009』アンケート

『COMSYS Group CSR REPORT』をより充実させていくために、読者の皆様のご意見を反映していきたいと考えております。

Q1 どのような立場でお読みになりましたか？

- ☐ 株主・投資家 ☐ お客様 ☐ お取引先 ☐ コムシスグループの事業所の近隣の方
☐ 企業・団体のCSR関連担当者 ☐ NGO／NPO ☐ 調査・研究機関
☐ 学生・教育機関 ☐ 行政機関 ☐ 報道機関 ☐ コムシスグループ社員・家族
☐ その他()

Q2 報告書の評価はいかがでしたか？

- | | | | | |
|-----------|-------|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| ●掲載内容の充実度 | | ☐ 十分 | ☐ 普通 | ☐ 不足 |
| ●情報量 | | ☐ 多すぎる | ☐ 適切 | ☐ 少なすぎる |
| ●分かりやすさ | | ☐ 分かりやすい | ☐ 普通 | ☐ 分かりにくい |
| ●読みやすさ | | ☐ 読みやすい | ☐ 普通 | ☐ 読みにくい |
| ●デザイン | | ☐ 良い | ☐ 普通 | ☐ 悪い |

Q3 関心をお持ちになられた項目を以下の中からお選びください。(複数選択可)

- | | |
|--|--|
| ☐ “つながり”を支えるコムシスグループ | ☐ 協力会社とともに |
| ☐ トップメッセージ | ☐ 社員とともに |
| ☐ Feature 1
コムシスグループの事業を通じたCSR | ☐ Special Topics
グループが一体となって |
| ☐ Feature 2
コムシスグループ社員座談会 | ☐ 地域社会とともに |
| ☐ ガバナンス体制 | ☐ 地球環境とともに |
| ☐ お客様とともに | ☐ コムシスグループの歩み |
| ☐ 株主・投資家とともに | ☐ コムシスグループ会社概要 |

Q4 コムシスグループのCSR活動および報告書に関するご意見・ご感想・ご要望などをご記入ください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

アンケート送付先 FAX 03-3447-3993